

国民健康保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 28 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計 決算概要

平成 28 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入 79 億 7,905 万 6 千円、歳出 78 億 1,867 万 3 千円となり、歳入歳出差引額は 1 億 6,038 万 3 千円となりました。

歳入は、前年度に比べ△3 億 614 万 7 千円（△3.7%）の減少となりました。減少した主なものは、基金の取り崩し額の減少等に伴う繰入金△1 億 3,403 万 1 千円（△20.6%）、市町村間の財政安定化のために国保連合会から交付される共同事業交付金△7,678 万 8 千円（△4.3%）、退職被保険者等の医療費に被用者保険から拠出される療養給付費等交付金△5,903 万 8 千円（△21.0%）、国が定率で負担する療養給付費等負担金などの減少に伴う国庫支出金△4,445 万 4 千円（△2.4%）などとなっています。一方、歳入では、65 歳から 74 歳までの医療費に対する被用者保険からの前期高齢者交付金のみが 8,982 万 6 千円（4.9%）の増加となりました。

歳出は、前年度に比べ△4 億 2,623 万 7 千円（△5.2%）の減少となりました。減少した主なものは、医療費に対する保険給付費△3 億 2,631 万 8 千円（△6.5%）、平成 21 年度に京都府から借り入れた市債の償還満了に伴う公債費△4,000 万円（△100.0%）、後期高齢者医療制度に対する各被保険者からの後期高齢者支援金△3,789 万 2 千円（△4.1%）、府内全ての市町村からの拠出金を財源として医療費の費用負担を調整する共同事業拠出金△2,140 万 6 千円（△1.2%）などとなっています。一方、40 歳から 64 歳の介護保険第 2 号被保険者に係る介護保険給付費の一部を国保税の中で徴収し拠出する介護納付金 2,483 万 4 千円（8.0%）は増加となりました。

歳入歳出決算規模はともに前年度を下回りましたが、収支額は大きな増額となりました。この要因は、国の療養給付費等負担金が概算交付により、実際の所要額よりも多く交付されたことによるもので、実績に応じ超過交付分を次年度に返還する必要があります。また、国民健康保険税の減少や国民健康保険事業基金残高がほぼ枯渇するなど、本特別会計の財政運営は依然として非常に厳しい状況にあります。市町村国保は、平成 30 年度から都道府県単位化（広域化）となりますが、引き続き堅実な事業運営に努めていく必要があります。

1【国民健康保険事業特別会計 決算状況】

(1) 年度別決算 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,979,056	8,285,203	△306,147	△3.7%
歳出総額 B	7,818,673	8,244,910	△426,237	△5.2%
歳入歳出差引額 C (A-B)	160,383	40,293	120,090	298.0%

※京丹後市国民健康保険 被保険者の状況 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度 平均	平成 29 年 3 月末 ①	平成 28 年 3 月末 ②	増減 ①-②
世 帯	9,178	8,947	9,366	△ 419
被保険者	総 数 (人)	16,249	15,726	△ 1,014
	うち退職被保険者等	548	437	△ 216
	うち一般被保険者	15,701	15,289	△ 798
被保険者の うち(再掲)	未就学児	424	451	△ 32
	前期高齢者	6,961	6,850	△ 193
	70 歳以上一般	2,916	2,905	△ 81
	70 歳以上現役並み	94	88	△ 25

※退職被保険者等とは、被用者年金の受給者であって、被用者保険等の期間が 20 年以上又は、40 歳以降で 10 年以上ある方とその被扶養者です。平成 20 年 4 月に高齢者医療制度が創設され退職者医療制度は廃止されましたが、経過措置とされた平成 26 年度をもって新たな退職被保険者の適用は終了となりました。

(2) 款別明細

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,314,153	16.5	1,352,872	16.3	△ 38,719	△ 2.9
2 使用料及び手数料	832	0.0	849	0.0	△ 17	△ 2.0
3 国庫支出金	1,802,880	22.6	1,847,334	22.3	△ 44,454	△ 2.4
4 療養給付費等交付金	221,451	2.8	280,489	3.4	△ 59,038	△ 21.0
5 前期高齢者交付金	1,936,371	24.3	1,846,545	22.3	89,826	4.9
6 府支出金	409,071	5.1	417,577	5.0	△ 8,506	△ 2.0
7 共同事業交付金	1,717,474	21.5	1,794,262	21.7	△ 76,788	△ 4.3
8 財産収入	12	0.0	74	0.0	△ 62	△ 83.8
9 繰入金	518,185	6.5	652,216	7.9	△ 134,031	△ 20.6
10 繰越金	40,293	0.5	66,658	0.8	△ 26,365	△ 39.6
11 諸収入	18,334	0.2	26,327	0.3	△ 7,993	△ 30.4
歳入合計	7,979,056	100.0	8,285,203	100.0	△ 306,147	△ 3.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	構成比	平成 27 年度	構成比	増減額	増減率
1 総務費	15,530	0.2	18,751	0.2	△ 3,221	△ 17.2
2 保険給付費	4,679,581	59.8	5,005,899	60.7	△ 326,318	△ 6.5
3 後期高齢者支援金	886,005	11.3	923,897	11.2	△ 37,892	△ 4.1
4 前期高齢者納付金	633	0.0	606	0.0	27	4.5
5 老人保健拠出金	32	0.0	41	0.0	△ 9	△ 22.0
6 介護納付金	333,984	4.3	309,150	3.8	24,834	8.0
7 共同事業拠出金	1,805,523	23.1	1,826,929	22.1	△ 21,406	△ 1.2
8 保健事業費	52,118	0.7	55,414	0.7	△ 3,296	△ 5.9
9 基金積立金	12	0.0	74	0.0	△ 62	△ 83.8
10 公債費	0	0.0	40,000	0.5	△ 40,000	△100.0
11 諸支出金	45,255	0.6	64,149	0.8	△ 18,894	△ 29.5
歳出合計	7,818,673	100.0	8,244,910	100.0	△ 426,237	△ 5.2

2【歳入の主な状況】

01 款 国民健康保険税 1,314,153 千円（前年度 1,352,872 千円）

平成 28 年度の国民健康保険税のうち、現年度分の収入額は 12 億 4,752 万 5 千円、滞納繰越分の収入額は 6,662 万 8 千円となり、全体では前年度と比較して 3,871 万 9 千円の減収となりました。

01 一般被保険者国民健康保険税 1,264,802 千円

02 退職被保険者等国民健康保険税 49,351 千円

○保険税率

（単位：千円）

年度	区分	応能割（％）		応益割（円）		賦課 限度額
		所得割	資産割	均等割	平等割	
平成 28 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	540 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	190 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	160 千円
平成 27 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	520 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	170 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	160 千円
比較	医療分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	20 千円
	支援分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	20 千円
	介護分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	0 千円

○保険税の調定額、収納額及び収納率の状況

①現年度分

（単位：千円、％）

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	全体	1,302,439	1,247,525	0	54,914	95.78
	うち医療分	907,608	870,406	0	37,202	95.90
	うち支援分	265,382	254,550	0	10,832	95.92
	うち介護分	129,449	122,569	0	6,880	94.69
平成 27 年度	全体	1,345,126	1,286,333	0	58,793	95.63
	うち医療分	935,126	895,529	0	39,597	95.77
	うち支援分	272,907	261,332	0	11,575	95.76
	うち介護分	137,093	129,472	0	7,621	94.44
比較	全体	△ 42,687	△ 38,808	0	△ 3,879	0.15
	うち医療分	△ 27,518	△ 25,123	0	△ 2,395	0.13
	うち支援分	△ 7,525	△ 6,782	0	△ 743	0.16
	うち介護分	△ 7,644	△ 6,903	0	△ 741	0.25

※前年度と比べると、調定額は△4,268 万 7 千円、収納額は△3,880 万 8 千円ですが、収納率は 0.15 ポイント上昇し 95.78％となりました。

②滞納繰越分

（単位：千円、％）

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 28 年度	全体	292,888	66,628	37,105	189,155	22.75
	うち医療分	204,860	45,481	27,299	132,080	22.20
	うち支援分	50,246	12,255	5,369	32,622	24.39
	うち介護分	37,782	8,892	4,437	24,453	23.54
平成 27 年度	全体	320,043	66,539	19,203	234,301	20.79
	うち医療分	224,436	45,547	13,609	165,280	20.29
	うち支援分	53,616	11,958	2,862	38,796	22.30
	うち介護分	41,991	9,034	2,732	30,225	21.51
比較	全体	△ 27,155	89	17,902	△ 45,146	1.96
	うち医療分	△ 19,576	△ 66	13,690	△ 33,200	1.91
	うち支援分	△ 3,370	297	2,507	△ 6,174	2.09
	うち介護分	△ 4,209	△ 142	1,705	△ 5,772	2.03

※前年度と比べると、調定額は△2,715 万 5 千円、収納額は+8 万 9 千円となり、収納率は 1.96 ポイント増加し 22.75％となりました。

02 款 使用料及び手数料 832 千円（前年度 849 千円）

督促等にかかる手数料で、前年度と比較すると、△17 千円の減少となりました。

03 款 国庫支出金 1,802,880 千円（前年度 1,847,334 千円）

前年度と比較すると、療養給付費等負担金△3,950 万円、財政調整交付金△1,212 万円の減少などにより、全体として△4,445 万 4 千円の減少となりました。

01 国庫負担金 1,231,048 千円（前年度 1,264,066 千円）

02 療養給付費等負担金 1,175,057 千円

療養の給付費（一般被保険者）、老人保健拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金に要する費用について、国が定率（32％）で負担し、当該年度分は概算交付となり、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

03 高額医療費共同事業負担金 49,314 千円

高額な医療費の発生による市町村国保財政に与える影響を緩和するために、高額医療費共同事業で市町村の拠出した金額の 1/4 を国が負担します。

04 特定健診等負担金 6,473 千円

（過年度精算分） 204 千円

40 歳から 74 歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられ、その費用の一部を国が負担します。

02 国庫補助金 571,832 千円（前年度 583,268 千円）

01 財政調整交付金 571,085 千円

普通調整交付金 461,914 千円

国保財政力の不均衡を調整するための交付金です。

特別調整交付金 109,171 千円

普通調整交付金では措置できない特別な事情が生じた場合や、病院や診療所の施設整備・運営に対する交付金です。

・特別調整交付金 81,811 千円

- ・病院事業補助金 15,944 千円
- 市立病院の医療機器整備、救急患者受入体制などの運営に係る補助金
- ・直診施設補助金(直診会計へ繰出) 11,416 千円
- 五十河、間人、野間、佐濃、宇川診療所の運営に係る補助金

- 03 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 507 千円
平成 30 年度からの国保広域化に係るシステム連携対応に対する補助金
- 06 災害臨時特例補助金 240 千円
東日本大震災の被災者の方々を対象に減免した保険税や医療費を免除した一部に対する補助金

04 款 療養給付費等交付金 221,451 千円 (前年度 280,489 千円)

退職被保険者とその被扶養者の医療費については、退職被保険者の保険税と被用者保険から拠出される療養給付費等交付金で賄うこととなります。

当該年度分は、概算交付され、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

退職被保険者については平成 26 年度をもって新たな退職被保険者の適用が終了となったことから、対象者の減少により療養給付費等交付金も減少しています。

05 款 前期高齢者交付金 1,936,371 千円 (前年度 1,846,545 千円)

前期高齢者(65～74 歳)の医療費については、国保と被用者保険で加入割合が偏在し、国保の医療費負担が高くなることから、“前期高齢者医療に係る財政調整”として被用者保険から前期高齢者交付金を受けることとなります。

前期高齢者交付金は、国全体での費用額等が確定する 2 年後に精算されます。平成 26 年度分の確定精算・調整金額は 3,246 万 4 千円の追加交付となり、また、平成 28 年度は概算交付額が増加したことなどから、前年度に比べ 8,982 万 6 千円の増加となりました。

06 款 府支出金 409,071 千円 (前年度 417,577 千円)

- 01 府負担金 55,991 千円 (前年度 49,509 千円)
- 01 高額医療費共同事業負担金 49,314 千円
国の高額医療費共同事業負担金と同様に、拠出した金額の 1/4 を府が負担します。
- 02 特定健診等負担金 6,473 千円
(過年度精算分) 204 千円
国の特定健診等負担金と同様に、特定健康診査及び特定保健指導に係る費用の一部を府が負担します。

02 府補助金 353,080 千円 (前年度 368,068 千円)

- 01 財政調整交付金 353,080 千円
市町村国保の財政を調整するため、府が交付する補助金です。
- 普通調整交付金 238,943 千円
- 特別調整交付金 114,137 千円

07 款 共同事業交付金 1,717,474 千円 (前年度 1,794,262 千円)

高額医療費共同事業交付金の対象は、レセプト 1 件当たり 80 万円を超える高額な医療費の発生に応じた交付金であり、保険財政共同安定化事業の対象は、療養の給付に要する費用等について、市町村国保間の財政の安定化を図るため、国保連合会から交付されるもので、高額医療費共同事業交付金は増加しましたが、保険財政共同安定化事業交付金は大幅な減少となりました。

- 高額医療費共同事業交付金 189,904 千円
- 保険財政共同安定化事業交付金 1,527,570 千円

08 款 財産収入 12 千円 (前年度 74 千円)

国民健康保険事業基金等の利子で、前年度と比較すると、△62 千円の減少となりました。

09 款 繰入金 518,185 千円 (前年度 652,216 千円)

繰入金については、基金繰入金が 1 億 1 千万円減少したこと、一般会計からの繰入金として、国保会計支援分(地方単独事業影響分)が△2,047 万 5 千円の減少したこと、また、国保財政安定化支援事業分が△1,147 万円減少したことなどから、前年度と比較して 1 億 3,403 万 1 千円の減少となりました。

01 他会計繰入金 488,185 千円 (前年度 512,216 千円)

- 01 保険基盤安定繰入金 321,022 千円
保険基盤安定制度は、保険税の法定軽減等に対応する制度
- ・保険税軽減分 205,434 千円
軽減した保険税を補てんするための繰入金(府 3/4、市 1/4)
 - ・保険者支援分 115,588 千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するための繰入金(国 1/2、府 1/4、市 1/4)
- 04 出産育児一時金繰入金 12,813 千円
出産育児一時金の 2/3 を法定分として一般会計から繰入
- 05 その他一般会計繰入金 154,350 千円
- ・国保財政安定化支援事業繰入金 79,262 千円
 - ・事務費繰入金 22,252 千円
 - ・国保会計支援分繰入金 52,836 千円

02 基金繰入金 30,000 千円 (前年度 140,000 千円)

- 01 国民健康保険事業基金繰入金 30,000 千円

10 款 繰越金 40,293 千円 (前年度 66,658 千円)

前年度と比較すると、△26,365 千円の減少となりました。

11 款 諸収入 18,334 千円 (前年度 26,327 千円)

01 延滞金加算金及び過料 13,679 千円 (前年度 13,187 千円)

04 雑入 4,655 千円 (前年度 13,140 千円)

- ・一般被保険者返納金 2,195 千円
- ・退職被保険者返納金 329 千円
国保資格喪失後の受診者に対して返納金請求を実施
実績 25 件/348 千円
国保資格喪失後の医療費について、他健康保険との保険者間調整を実施
実績 161 件/2,176 千円
- ・一般被保険者第三者納付金 1,639 千円
交通事故等の第三者行為による医療費を損害保険会社へ請求
実績 9 件/1,639 千円
- ・国民健康保険診療報酬返還金 280 千円
- ・指定公費負担医療費受入金 212 千円
70～74 歳の方の指定公費負担医療費に係る療養費分

3【歳出の主な状況】

01 款 総務費 15,530 千円（前年度 18,751 千円）

（特定財源）国補：国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	507 千円
国補：特別調整交付金	109 千円
府補：特別調整交付金	153 千円
その他：一般会計繰入金	12,983 千円

京都府国保連合会の国保総合システム等を活用して、資格管理や保険給付の処理、国・府に対する負担金の申請や実績報告事務を効率的に実施するとともに、国民健康保険制度の周知に努め、適正な事務処理を行いました。

また、趣旨普及費を活用して国民健康保険制度普及パンフレットを作成しました。

01 総務管理費 12,460 千円（前年度 15,533 千円）

01 一般管理費 11,253 千円

国保総合システム業務端末機器の購入がありましたが、国民健康保険証の一斉更新がなかったため、郵送料が減少となり前年度を下回りました。主な支出は次のとおりです。

- ・通信運搬費（郵送料ほか） 688 千円
- ・手数料（国保連合会共同処理、マスター異動、高額療養費処理、レセプト電算処理システムほか） 5,721 千円
- ・委託料（システム保守・業務支援システム導入等） 711 千円
- ・備品購入費（国保総合システム業務端末機器） 1,182 千円
- ・負担金（京都自治体情報化推進協議会・国保連合会等） 2,060 千円
- ・需用費その他 891 千円

02 趣旨普及費 43 千円

国民健康保険制度普及パンフレットを 500 部作成し、資格取得時等に窓口配布を行うなど、国保制度の趣旨普及を行いました。

03 連合会負担金 1,164 千円

平等割と被保険者割による京都府国保連合会への負担金。

02 徴税費 2,913 千円（前年度 3,055 千円）

保険税の賦課・徴収にあたる経費で、主な支出は次のとおりです。

- ・印刷製本費（通知書ほか） 683 千円
- ・通信運搬費（郵送料） 2,055 千円
- ・その他 175 千円

03 運営協議会費 157 千円（前年度 163 千円）

京丹後市国民健康保険運営協議会委員の報酬や費用弁償等を支出しました。

被保険者代表 5 人、保険医又は保険薬剤師代表 5 人、公益代表 5 人、
被用者保険等保険者代表 1 人 合計 16 人

＜運営協議会の開催状況＞

- ・第 1 回 平成 28 年 8 月 22 日（月） 内容：平成 27 年度国保会計決算（案）、その他
- ・第 2 回 平成 29 年 2 月 17 日（金） 内容：平成 29 年度国保会計予算（案）、その他

02 款 保険給付費 4,679,581 千円（前年度 5,005,899 千円）

（特定財源）国負：療養給付費等負担金	791,385 千円
国補：普通調整交付金	315,174 千円
府補：普通調整交付金	158,956 千円
府補：特別調整交付金	55,133 千円
その他：療養給付費等交付金	136,182 千円
その他：前期高齢者交付金	1,936,371 千円
その他：高額医療費共同事業交付金	91,275 千円
その他：一般会計繰入金	20,900 千円
その他：その他	5,742 千円

平成 28 年度の保険給付費は 46 億 7,958 万 1 千円となり、前年度と比較し 3 億円以上の大幅な減少となりました。また、被保険者数も△878 人（△5.1%）減少していますが、一人当たりの医療費は約 34 万円となり前年度に引き続き高い水準で推移しています。

○保険給付費等の支払状況

①一般被保険者分

(単位：千円、%)

給付の種類	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
療養の給付	3,915,151	4,156,035	△ 240,884	△ 5.8
療 養 費	32,919	29,708	3,211	10.8
診 療 費	5,468	2,099	3,369	160.5
補 装 具	6,843	6,179	664	10.7
柔道整復師	18,542	20,177	△ 1,635	△ 8.1
アソマ・マッサージ	1,844	920	924	100.4
ハリ・キュウ	11	84	△ 73	△ 86.9
そ の 他	23	0	23	皆増
指定公費医療	188	249	△ 61	△ 24.5
高額療養費	555,413	550,369	5,044	0.9
移 送 費	61	0	61	皆増
合 計	4,503,544	4,736,112	△ 232,568	△ 4.9

②退職被保険者等分

(単位：千円、%)

給付の種類	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
療養の給付	121,476	195,821	△ 74,345	△ 38.0
療 養 費	890	1,096	△ 206	△ 18.8
診 療 費	1	23	△ 22	△ 95.7
補 装 具	177	213	△ 36	△ 16.9
柔道整復師	712	860	△ 148	△ 17.2
アソマ・マッサージ	0	0	0	—
ハリ・キュウ	0	0	0	—
そ の 他	0	0	0	—
高額療養費	14,679	30,106	△ 15,427	△ 51.2
移 送 費	0	0	0	—
合 計	137,045	227,023	△ 89,978	△ 39.6

- ・療養の給付：疾病や負傷に係る医療費のうち、原則 7 割相当分（就学前児童は 8 割、70 歳以上は 8 割（但し、現役並み所得者は 7 割。経過措置あり。））を保険給付するもの。
- ・療養費：療養の給付を行うことが困難な場合や被保険者証を提示しないで受診した場合の一定の費用を支給するもの。（コルセット等の支給や旅行中の緊急やむを得ない受診などが該当）
- ・高額療養費：同一月内に、医療機関等で支払った一部負担金が一定額を超えたときに、その超えた額を支給するもの。

③その他の給付

(単位：千円)

給付の種類	平成 28 年度		平成 27 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	46	19,220	51	21,404	△ 5	△ 2,184
葬 祭 費	97	4,850	121	6,050	△ 24	△ 1,200

出産育児一時金：42 万円/児（産科医療補償制度の対象分娩でない場合は 40.4 万円/児）

葬祭費：5 万円/件

○療養の給付費の状況（平成 28 年 3 月診療分～平成 29 年 2 月診療分）

①一般被保険者に係る療養の給付費等（平均被保険者数 15,768 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,161	60,845	2,106,254	26.4	133,578	99.6
入院外	107,938	160,607	2,217,988	684.5	140,664	97.3
歯 科	25,662	47,520	357,437	162.7	22,669	101.1
調 剤	29,472		552,109	186.9	35,015	98.0
食事・生活療養			106,543		6,757	99.4
訪問看護	587	2,674	29,480	3.7	1,870	101.4
合 計	167,820	271,646	5,369,811	1,064.3	340,551	98.6

②退職被保険者等に係る療養の給付費等（平均被保険者数 566 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	126	1,586	49,078	22.3	86,710	65.0
入院外	4,496	6,545	81,501	794.3	143,995	87.6
歯 科	1,162	2,167	15,731	205.3	27,793	100.5
調 剤	1,038		22,437	183.4	39,641	132.9
食事・生活療養			2,969		5,246	93.1
訪問看護	20	81	899	3.5	1,588	108.2
合 計	6,842	10,379	172,615	1,208.8	304,973	84.2

③被保険者全体に係る療養の給付費等（平均被保険者数 16,334 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,287	62,431	2,155,332	26.2	131,954	98.4
入院外	112,434	167,152	2,299,489	688.3	140,779	96.8
歯 科	26,824	49,687	373,168	164.2	22,846	100.8
調 剤	30,510		574,546	186.8	35,175	99.2
食事・生活療養			109,512		6,705	99.4
訪問看護	607	2,755	30,379	3.7	1,860	101.8
合 計	174,662	282,025	5,542,426	1,069.3	339,318	98.0

1人当たりの医療費は、被保険者全体でみると前年度と比較して 2.0%減少しています。

※件 数：1 人の被保険者が、1 か月に 1 つの医療機関（何回受診しても）を受診した場合を 1 件とした 1 年間の延べ件数

※費用額：医療機関等で診療を受けた場合に要する医療費全体を集計したもの

※受診率：件数を平均被保険者数で割ったもので、100 人当たりの受診状況

※1 人当たりの費用額：被保険者 1 人当たりの年間医療費（平均）

03 款 後期高齢者支援金 886,005 千円（前年度 923,897 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	276,529 千円
	国補：普通調整交付金	123,181 千円
	府補：普通調整交付金	60,421 千円
	府補：特別調整交付金	20,140 千円
	その他：療養給付費等交付金	15,707 千円

後期高齢者医療制度の保険給付費等の財源割合は、公費 50%、後期高齢者保険料 10%、そして現役世代からの支援金（後期高齢者支援金）が 40%となっており、京丹後市国保からの支援金として拠出するものです。

後期高齢者支援金は、概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。

本年度の概算拠出金額は 10 億 191 万 6 千円でしたが、平成 26 年度の確定精算・調整金額が 1 億 1,597 万 6 千円の減算となったことにより、前年度を 3,789 万 2 千円と大きく下回りました。

1 人当たり拠出額・加入者数 57,373 円・17,407 人（H27 56,531 円・18,120 人）

後期高齢者支援金 885,940 千円

後期高齢者事務費拠出金 59 千円

病床転換助成関係事務費拠出金 6 千円

04 款 前期高齢者納付金 633 千円（前年度 606 千円）

65 歳から 74 歳の前期高齢者に係る医療費を保険者全体で調整するものです。

前期高齢者納付金も概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。本年度は、平成 26 年度の確定精算・調整金額が 57 万 3 千円の減算となりましたが、加入者数の減少に伴い 1 人当たりの調整対象額は増加し、前年度を 2 万 7 千円上回りました。

（概算納付金額は、114 万 3 千円）

1 人当たり調整対象額・加入者数 66 円・17,407 人（H27 62 円・18,120 人）

前期高齢者納付金 570 千円

前期高齢者事務費拠出金 63 千円

05 款 老人保健拠出金 32 千円（前年度 41 千円）

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 3 月で廃止となりましたが、前々年度の精算等に係る事務費拠出金を拠出しました。

老人保健医療費拠出金 0 千円

老人保健事務費拠出金 32 千円

06 款 介護納付金 333,984 千円（前年度 309,150 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	107,142 千円
	国補：普通調整交付金	23,559 千円
	府補：普通調整交付金	19,566 千円
	府補：特別調整交付金	6,522 千円

40 歳から 64 歳の介護保険第 2 号被保険者に係る介護保険料を保険税の中で徴収し、介護納付金として拠出するものです。

介護納付金は、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金と同様に、概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。前年度は平成 25 年度の確定精算・調整金額が 5,860 万円ありましたが、本年度の精算額は 1,929 万円の減算にとどまったため、前年度を 2,483 万 4 千円上回りました。

（概算納付額は、3 億 5,179 万 5 千円）

1 人当たり負担額 64,161 円×5,483 人（概算）（H27 62,120 円×5,920 人）

07 款 共同事業拠出金 1,805,523 千円（前年度 1,826,929 千円）

(特定財源)	国負：高額医療費共同事業負担金	49,314 千円
	府負：高額医療費共同事業負担金	49,314 千円
	その他：高額医療費共同事業交付金	98,629 千円
	その他：保険財政共同安定化事業交付金	1,527,569 千円

市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県を単位に共同事業を実施するもので、府内全ての市町村からの拠出金を財源として、高額な医療費の費用負担を調整します。

高額医療費共同事業拠出金で 2,481 万 3 千円増加しましたが、保険財政共同安定化事業拠出金で 4,646 万 1 千円減少したことに伴い、共同事業全体では 2,140 万 6 千円の減少となりました。

（高額医療費共同事業の対象医療費・・・レセプト 1 件 80 万円以上）

（保険財政共同安定化事業の対象医療費・・・全ての医療費）

- ・高額医療費共同事業拠出金 197,257 千円
- ・保険財政共同安定化事業拠出金 1,607,990 千円
- ・その他拠出金（事務費拠出金等） 276 千円

08 款 保健事業費 52,118 千円（前年度 55,414 千円）

(特定財源)	国負：特定健診等負担金	6,473 千円
	国補：特別調整交付金	196 千円
	府負：特定健診等負担金	6,473 千円
	府補：特別調整交付金	10,713 千円
	その他：一般会計繰入金	1,198 千円

01 特定健康診査等事業費 38,798 千円（前年度 40,941 千円）

平成 20 年から医療保険者に対して、40 歳から 74 歳までを対象にした生活習慣病の予防・改善のための特定健診・特定保健指導が義務付けられました。京丹後市では、がん検診や介護保険の生活機能評価を一体で行う「総合検診」として実施しています。（無料）

01 特定健康診査事業 20,116 千円

年度	対象者	受診者	受診率
平成 28 年度	12,579 人	4,971 人	39.52%
平成 27 年度	13,182 人	5,094 人	38.64%

※受診率は、国庫負担金実績報告時の率

平成 27 年度受診率	
京丹後市	京都府
42.3%	33.5%

※法定報告最終分

02 特定保健指導事業 1,610 千円

年度	区分	対象者	支援終了者	初回面接終了	実績評価のみ
平成 28 年度	動機付け支援	490 人	41 人	60 人	30 人
	積極的支援	201 人	22 人	20 人	17 人
平成 27 年度	動機付け支援	513 人	45 人	32 人	47 人
	積極的支援	205 人	15 人	17 人	15 人

03 短期総合機能検査事業 17,072 千円

年度	区分	対象者数	受診件数	金額(千円)	自己負担額
平成 28 年度	人間ドック	13,078	266	8,864	検査費用の 3 割
	節目ドック	888	78	3,576	2,000 円
	脳ドック	13,078	173	4,602	検査費用の 3 割
	合 計		517	17,042	

年度	区分	対象者数	受診件数	金額(千円)	自己負担額
平成 27 年度	人間ドック	13,536	237	7,944	検査費用の 3 割
	節目ドック	936	90	4,138	2,000 円
	脳ドック	13,536	173	4,602	検査費用の 3 割
	合 計		500	16,684	

※平成 27 年度からドックの対象者を 40 歳以上全年齢（後期高齢者医療制度を含む）に拡充し、保健事業及び健康の保持増進に取り組みました。

02 保健事業費 13,320 千円（前年度 14,473 千円）

01 保健衛生普及費 10,526 千円

・医療費通知業務

医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図りました。世帯単位に、2 か月分の受診状況を年 6 回通知しました。

年間通知世帯数：45,599 世帯

また、後発医薬品差額通知を 10 月、12 月、2 月の 3 回実施しました。（通知数 2,376 人）

・医療費適正化事業

レセプト（診療報酬明細書）を点検することにより、医療費の適正化を図りました。

レセプトの点検は、臨時職員 3 人の体制で実施しました。

過誤調整の実施状況（平成 28 年 4 月～29 年 3 月点検分） 効果額：24,874 千円

○資格点検による効果

（単位：枚、千円）

年度	他保険適用		他制度適用		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
28 年度	13	1,212	432	8,240	257	10,119	702	19,571
27 年度	4	59	488	5,796	369	12,545	861	18,400

他保険適用：被用者保険・他国保等

他制度適用：退職者医療、生活保護等

その他：記号番号・生年月日等の誤り

○内容点検による効果

（単位：枚、千円）

年度	請求点数誤り		療養の内容		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
28 年度	0	0	626	1,795	85	3,508	711	5,303
27 年度	0	0	674	1,593	130	6,074	804	7,667

その他：重複請求等

・その他の適正化

○退職被保険者等を適正に把握して、一般被保険者から退職被保険者への振替による医療費の適正化を推進しました。

年 度	現年度振替	過年度振替
平成 28 年度	10,567 千円 (533 件)	66,476 千円 (2,907 件)
平成 27 年度	16,615 千円 (716 件)	17,424 千円 (1,120 件)

○返納金 (2,524 千円/35 件)、第三者行為納付金 (1,639 千円/9 件) についても、適正化に努めました。《再掲》

- 02 疾病予防費 2,794 千円
- ・エイズ予防啓発事業 25 千円
エイズ予防のためにパンフレット（650 部）を作成し、啓発に努めました。
※ 成人式で配布
 - ・前立腺がん検診事業 2,769 千円
55 歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めました。対象数 4,962 人 受診者 1,282 人 受診率 25.8%
（前年度 5,147 人 1,383 人 26.9%）

09 款 基金積立金 12 千円（前年度 74 千円）

（特定財源） 基金利子 12 千円

- ・国民健康保険事業基金への積立金 10 千円
- ・国民健康保険高額療養費等貸付基金への積立金 2 千円

※国民健康保険事業基金の状況

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
繰入金	450,000	105,875	0	0	40,000	140,000	140,000	30,000
積立金	206,282	247,091	92	76	98	119	70	10
年度末	213,676	354,892	354,984	355,060	315,158	175,277	35,347	5,357

10 款 公債費 0 千円（前年度 40,000 千円）

国保の財政運営のために京都府が設置している広域化等支援基金から平成 21 年度に借入れた 2 億円の市債の償還元金について、平成 23 年度から 5 年間、毎年度 4,000 万円の償還を行っており、平成 27 年度で償還が終了しました。（無利子）

11 款 諸支出金 45,255 千円（前年度 64,149 千円）

（特定財源） 国補：特別調整交付金（病院事業補助金） 15,944 千円
国補：特別調整交付金（直診施設補助金） 11,416 千円

01 償還金及び還付加算金 17,895 千円（前年度 25,325 千円）

国民健康保険税の更正などによる還付金や、国からの過年度分の負担金、補助金等の精算による返還金を支出しました。

- 一般被保険者保険税還付金 5,559 千円
- 一般被保険者還付加算金 170 千円
- 退職被保険者等保険税還付金 284 千円
- 退職被保険者等還付加算金 5 千円
- 国庫支出金等返還金 11,877 千円
 - ・過年度療養給付費等負担金返還金 11,859 千円（国）

- ・過年度財政調整交付金返還金 16 千円（国）
- ・過年度災害臨時特例補助金返還金 2 千円（国）

02 繰出金 27,360 千円（前年度 38,824 千円）

国庫補助金（特別調整交付金（病院事業補助金/直診施設補助金））として受け入れた額と同額を、病院事業会計及び国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰り出しました。

- 01 病院事業会計繰出金 15,944 千円
 - ・弥栄病院 8,448 千円
救急患者受入体制事業、医療機器整備ほか
 - ・久美浜病院 7,496 千円
療養環境整備事業、救急患者受入体制事業、医療機器整備ほか
- 02 診療施設事業特別会計繰出金 11,416 千円
 - ・五十河診療所 1,788 千円
施設運営費
 - ・大宮診療所 0 千円
施設運営費
 - ・間人診療所 7,662 千円
施設運営費
 - ・野間診療所 1,135 千円
施設運営費
 - ・佐濃診療所 725 千円
施設運営費
 - ・宇川診療所 106 千円
施設運営費

国民健康保険直営診療所事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

京丹後市国民健康保険直営診療所（全体）

収入額①	支出額②	差引額（①－②）
411,347千円	371,611千円	39,736千円

【概 要】

平成28年度決算額は、歳入総額411,347千円、歳出総額371,611千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は39,736千円の黒字となった。

国保直営診療所は、6施設（大宮、五十河、間人、宇川、野間、佐濃）あり、うち、宇川診療所は平成28年4月から指定管理施設として診療を開始し、地域住民の身近な医療機関として診療を行っている。ほか5診療所の医師体制は、大宮・間人診療所では引き続きそれぞれ常勤医師1人体制で、診療は常勤医師と市立病院からの派遣医師及び民間からの臨時医師により行った。

地域の過疎化・高齢化が進む中、住民の身近なかかりつけ医としての診療所の役割は大きく、地域の医療サービスの継続・維持に努め、また、多様化する医療ニーズに応えられるよう医療活動を行った。

【診療状況】

患者実人数	患者延べ人数	診療収入
13,334人	16,755人	254,812千円

※ 宇川診療所を除く

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

（単位：千円）

収入科目	
診療収入	254,812
使用料及び手数料	1,329
繰入金	87,918
繰越金	32,768
諸収入	13,920
市債	20,600
合 計	411,347

支出科目	
総務費	211,196
	うち職員人件費121,470
	うち指定管理委託料36,000
医業費	157,344
公債費	3,071
合 計	371,611

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

（単位：千円）

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	93,674	3,000	2,566	94,108
民間資金	5,500	17,600	238	22,862
合 計	99,174	20,600	2,804	116,970

【診療収入以外の主な財源】

（単位：千円）

一般会計繰入金（うち再編交付金分20,000千円）	76,502
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	11,416
市債（医療施設整備事業債、過疎地域自立促進特別事業債）	20,600

【各診療所の診療状況】

区 分	大宮	五十河	間人
患者実人数（A）	8,301人	496人	4,031人
患者延べ人数（B）	10,828人	546人	4,844人
診療収入（C）	150,971千円	5,434千円	92,109千円
年間開所日数（D）	241.5日	50.0日	239.0日
1人当たり収入（C/A）	18,187円	10,956円	22,850円
1人1日当たり収入（C/B）	13,943円	9,952円	19,015円
1日当たり患者数（B/D）	44.8人	10.9人	20.3人
1日当たり収入（C/D）	625,139円	108,680円	385,393円

区 分	野間	佐濃	宇川
患者実人数（A）	314人	192人	6,702人
患者延べ人数（B）	339人	198人	13,925人
診療収入（C）	3,581千円	2,717千円	
年間開所日数（D）	25.0日	23.5日	251.5日
1人当たり収入（C/A）	11,404円	14,151円	
1人1日当たり収入（C/B）	10,563円	13,722円	
1日当たり患者数（B/D）	13.6人	8.4人	
1日当たり収入（C/D）	143,240円	115,617円	

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

※ 宇川は内科、歯科、通所合計

【主な収入内訳】

1 診療収入	254,812 千円
(1) 外来収入等	254,812 千円
国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬、後期高齢者医療保険診療報酬、その他の診療報酬、一部負担金収入、その他の診療収入	
2 使用料及び手数料	1,329 千円
(1) 手数料	1,231 千円
診断書料、主治医意見書料、その他手数料	
(2) 使用料	98 千円
公有財産使用料	
3 繰入金	87,918 千円
地域医療の充実、診療所の診療体制を確保するため、その管理運営に必要な経費を繰入れ	
(1) 一般会計繰入金	76,502 千円
(2) 国保事業特別会計繰入金	11,416 千円
4 繰越金	32,768 千円
(1) 繰越金	32,768 千円
5 諸収入	13,920 千円
(1) 雑入	13,920 千円
学校医報酬、予防接種委託料、医師派遣委託料など	
6 市債	20,600 千円
(1) 市債	20,600 千円
①医療施設整備事業債	
過疎債 宇川診療所：給水加圧ポンプ改良工事、食洗機スチームコンベクションオープン	
②過疎地域自立促進特別事業債	
過疎債 間人診療所：送迎バス運行	
過疎債 宇川診療所：指定管理委託料	

【主な支出内訳】

1 総務費	211,196 千円
(1) 職員人件費	121,470 千円
宇川診療所を除く5診療所のうち、大宮・間人診療所は、医師、看護師等が常駐	
・大宮診療所 6人（医師1人・技師1人・看護師4人）	
・間人診療所 5人（医師1人・看護師4人）	
(2) 臨時職員賃金	6,602 千円
臨時の看護師、事務員	
・大宮診療所 4人（看護師1人・事務員3人）	
・五十河診療所 2人（看護師1人・事務員1人）	
・佐濃診療所 1人（事務員）	
(3) 医師派遣委託料、報酬	14,125 千円
民間・市立病院からの医師派遣、非常勤医師を任用するなどして、医療体制を確保	
・大宮診療所 1人	
・五十河診療所 2人	
・野間診療所 1人	
・佐濃診療所 1人	
(4) 医療事務委託料	7,277 千円
医療事務の外部委託（間人診療所2人、野間診療所1人）	
(5) 人材派遣委託料	855 千円
間人診療所 清掃作業等業務1人	
(6) 使用料及び賃借料	755 千円
土地借上（大宮、宇川）、コピー機借上（間人）、テレビ受信料	
(7) 備品購入費	1,533 千円
間人診療所（ファンヒーター）、	
宇川診療所（食洗機、スチームコンベクションオープン）	
(8) その他の経費	58,579 千円
光熱水費、電話代、クリーニング代、保険料、バス運転委託（間人）、	
医師会等への負担金 ほか	
2 医療費	157,344 千円
(1) 消耗品費	3,629 千円
診療に必要な消耗品（注射針、注射器、ガーゼ、マスク、使い捨て衛生消耗品ほか）	
(2) 医薬材料費	145,923 千円
医薬品	
(3) 血液検査等委託料	2,889 千円
血液検査委託料	
(4) 使用料及び賃借料	1,483 千円
医療機器の借上（酸素供給装置ほか）	
(5) 備品購入費	533 千円
大宮診療所（AED）、五十河診療所（血糖測定器）、間人診療所（高圧蒸気滅菌器）	
(6) その他の経費	2,887 千円
医療機器の保守 ほか	
3 公債費	3,071 千円
(1) 元金	2,804 千円
(2) 利子	267 千円
医療機器購入等に充てた市債の償還	

大宮診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
8,301人	10,828人	150,971千円	241.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
18,187円	13,943円	44.8人	625,139円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	150,971	総務費	80,004
使用料及び手数料	891	うち職員人件費	65,142
繰入金	8,199	医業費	87,258
繰越金	-	公債費	183
諸収入	10,936	合 計	167,445
市債	0		
合 計	170,997		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		150,971	割 合	
			本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	1,798	1.2	4.9
	2. 医療用消耗機材費	2,520	1.7	1.7
	3. 医薬品衛生材料費	80,692	53.4	55.0
	4. 検査費	2,248	1.5	0.6
	合 計	87,258	57.8	62.2

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	8,826	0	175	8,651
民間資金	0	0	0	0
合 計	8,826	0	175	8,651

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	8,199
---------	-------

五十河診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
496人	546人	5,434千円	50.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
10,956円	9,952円	10.9人	108,680円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	5,434	総務費	6,947
使用料及び手数料	9	うち職員人件費	0
繰入金	5,376	医業費	3,447
繰越金	-	公債費	0
諸収入	517	合 計	10,394
市債	0		
合 計	11,336		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		5,434	割 合	
			本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	10	0.2	0.0
	2. 医療用消耗機材費	39	0.7	0.8
	3. 医薬品衛生材料費	3,350	61.6	60.8
	4. 検査費	48	0.9	0.9
	合 計	3,447	63.4	62.5

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	3,588
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	1,788

間人診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
4,031人	4,844人	92,109千円	239.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
22,850円	19,015円	20.3人	385,393円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	92,109	総務費	76,613
使用料及び手数料	192	うち職員人件費	56,328
繰入金	45,971	医業費	62,510
繰越金	-	公債費	2,786
諸収入	2,132	合 計	141,909
市債	1,600		
合 計	142,004		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		92,109		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	3,095	3.4	5.6	
	2. 医療用消耗機材費	1,061	1.1	1.1	
	3. 医薬品衛生材料費	57,840	62.8	65.8	
	4. 検査費	514	0.6	0.6	
	合 計	62,510	67.9	73.1	

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	16,248	0	2,348	13,900
民間資金	5,500	1,600	238	6,862
合 計	21,748	1,600	2,586	20,762

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	38,309
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	7,662
市債（過疎地域自立促進特別事業債〔間人診療所バス運行〕）	1,600

野間診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
314人	339人	3,581千円	25.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
11,404円	10,563円	13.6人	143,240円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	3,581	総務費	4,076
使用料及び手数料	10	うち職員人件費	0
繰入金	4,445	医業費	1,789
繰越金	-	公債費	0
諸収入	243	合 計	5,865
市債	0		
合 計	8,279		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		3,581		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0	
	2. 医療用消耗機材費	2	0.1	0.2	
	3. 医薬品衛生材料費	1,749	48.8	53.5	
	4. 検査費	38	1.1	0.7	
	合 計	1,789	50.0	54.4	

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	3,310
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	1,135

佐濃診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
192人	198人	2,717千円	23.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
14,151円	13,722円	8.4人	115,617円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	2,717	総務費	3,715
使用料及び手数料	0	うち職員人件費	0
繰入金	3,335	医業費	2,340
繰越金	-	公債費	45
諸収入	13	合 計	6,100
市債	0		
合 計	6,065		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		割 合	
		本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	7	0.3
	3. 医薬品衛生材料費	2,292	69.1
	4. 検査費	41	1.7
	合 計	2,340	71.1

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	400	0	43	357
民間資金	0	0	0	0
合 計	400	0	43	357

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,610
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	725

宇川診療所（指定管理施設）

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	-	総務費	39,841
使用料及び手数料	227	うち指定管理委託料	36,000
繰入金	20,592	医業費	-
繰越金	-	公債費	57
諸収入	79	合 計	39,898
市債	19,000		
合 計	39,898		

※指定管理施設のため診療収入なし

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	68,200	3,000	0	71,200
民間資金	0	16,000	0	16,000
合 計	68,200	19,000	0	87,200

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金（うち再編交付金分20,000千円）	20,486
国保会計繰入金（特別調整交付金〔へき地診療所運営費交付分〕）	106
市債（医療施設整備事業債）	3,000
市債（過疎地域自立促進特別事業債〔宇川診療所指定管理料〕）	16,000

【診療状況（参考）】

医科			
患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
4,171人	5,270人	50,722千円	221.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
12,161円	9,625円	23.8人	229,511円
歯科			
患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
1,495人	2,112人	18,543千円	193.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
12,403円	8,780円	10.9人	95,829円
通所			
患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
1,036人	6,543人	61,915千円	238.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
59,764円	9,463円	27.5人	260,147円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

後期高齢者医療事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 28 年度 京丹後市後期高齢者医療事業特別会計 決算概要

後期高齢者医療制度は、京都府内の全ての市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が主体となって運営し、市町村は資格や給付の申請受付、被保険者証の送付や保険料の徴収などの窓口事務を行います。

このため、京丹後市後期高齢者医療事業特別会計は、歳入では被保険者から徴収する保険料等を計上し、歳出では窓口事務に係る経費と後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

1 平成 28 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

平成 28 年度の後期高齢者医療事業特別会計は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	増減率
歳入総額	694,026	662,847	31,179	4.7%
歳出総額	688,455	656,450	32,005	4.9%
差引残額	5,571	6,397	△826	△12.9%

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 4,995 万 4 千円、使用料及び手数料 7 万 5 千円、一般会計繰入金 2 億 3,664 万 8 千円、諸収入 95 万 2 千円となっています。

歳出は、被保険者証の交付等の一般管理費に 529 万 4 千円、保険料の徴収等の徴収費に 205 万円 1 千円、特定健康診査事業（人間ドック検査助成）に 24 万 5 千円、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 6 億 8,049 万 3 千円を支出しました。

広域連合納付金については、前年度と比較して 3,240 万円の増額となり、内訳は保険料納付額が 2,723 万 6 千円の増額、軽減対象者数増（対前年比 169 人増）により保険基盤安定納付金が 516 万 4 千円の増額となっています。

2 後期高齢者医療制度の被保険者数

平成 29 年 3 月 31 日現在

総数 10,786 人（京丹後市人口【56,337 人】の 19.1%）

《参考》平成 28 年 3 月末 10,677 人（【57,287 人】18.6%）

うち 100 歳以上 80 人（対前年：3 人）

95 歳～99 歳 448 人（対前年：35 人）

90 歳～94 歳 1,232 人（対前年：54 人）

85 歳～89 歳 2,341 人（対前年：5 人）

80 歳～84 歳 3,151 人（対前年：△23 人）

75 歳～79 歳 3,408 人（対前年：40 人）

65 歳～74 歳【障害】 126 人（対前年：△5 人）

（再掲） 社会保険の被扶養者であった被保険者数

1,819 人（対前年：△80 人）

《参考》京都府後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数

344,652 人（平成 27 年度末 331,733 人）

3 歳入の主な状況

01 保険料

01 後期高齢者医療保険料 449,954 千円

京都府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料は、平成28年度は所得割 9.61%、均等割 48,220 円となっています。

京丹後市の後期高齢者医療保険料の賦課総額と収入状況 (単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 (現年度分)	283,061	283,061	0	0	100.00%
普通徴収 (現年度分)	166,927	165,595	0	1,332	99.20%
現年度分小計	449,988	448,656	0	1,332	99.70%
普通徴収 (滞納繰越分)	3,554	1,298	178	2,078	36.51%
合 計	453,542	449,954	178	3,410	99.21%

保険料の納付方法については、年金額が年 18 万円以上で、介護保険料と合わせた保険料額が対象年金の 1/2 を超えない場合、特別徴収（年金からの引き落とし）が基本ですが、納付方法の変更申出により口座振替による普通徴収を選択することができます。

調定額ベースで納付方法をみると、特別徴収（63%）、普通徴収（37%）となっています。

03 繰入金

01 一般会計繰入金 236,648 千円

01 事務費繰入金 7,103 千円

被保険者証の送付や保険料徴収事務にかかる繰入金です。

02 保険基盤安定繰入金 229,545 千円

法律に基づく保険料の軽減に必要な財源を、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入れました。

負担割合 京都府 (3/4) 172,159 千円
京丹後市 (1/4) 57,386 千円
合 計 229,545 千円

軽減対象者数	軽減額
9 割軽減 2,271 人	73,736 千円
8.5 割軽減 3,107 人	101,954 千円
5 割軽減 1,083 人	25,313 千円
2 割軽減 683 人	6,369 千円
被扶養者軽減 943 人	22,173 千円
合 計 8,087 人	229,545 千円

05 諸収入 952 千円

01 延滞金 161 千円

02 保険料還付金 367 千円

還付加算金 1 千円

※過年度保険料還付金（還付加算金含む）に対する京都府後期高齢者医療広域連合からの補填。

03 預金利子 1 千円

04 雑入 422 千円

※京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金・特別対策補助金（人間ドック）

4 歳出の主な状況

01 総務費

01 総務管理費

01 一般管理費 5,294 千円

被保険者証の送付等の事務に係る経費

旅費（担当者会議・連携会議等）	37 千円
消耗品（事務用品）	32 千円
印刷製本費（予算書等印刷代）	32 千円
通信運搬費（保険証等郵送料）	4,187 千円
派遣職員委託料	284 千円
広域連合システム保守委託料	62 千円
使用料（有料道路通行料・駐車場使用料）	7 千円
町村会業務システムサポート負担金	530 千円
町村会業務システム改修負担金	123 千円

※被保険者証は、8月1日から翌年7月末日までの1年間を有効期限として、毎年7月に一斉更新します。

02 徴収費 2,051 千円

後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費

印刷製本費（保険料決定通知書等）	424 千円
通信運搬費（通知書等郵送料）	1,361 千円
公金取扱手数料（口座振替等）	266 千円

※保険料は毎年7月に広域連合で賦課決定され、普通徴収は、7月から翌年3月までの9期納付となります。

特別徴収は、年金支給月に年金から天引きされます。4月・6月・8月は仮徴収、10月・12月・2月で本徴収（精算徴収）となります。

02 後期高齢者医療広域連合納付金

01 後期高齢者医療広域連合納付金 680,493 千円

保険料納付金	450,948 千円
特別徴収保険料納付金	282,860 千円
普通徴収保険料納付金	168,088 千円
保険基盤安定納付金	229,545 千円

※保険料納付金は3月末までに収納した額を納付しており、出納整理期間中の収納分は、平成29年度で納付します。

03 保健事業費

01 特定健康診査事業費 245 千円

01 短期総合機能検査事業	
通信運搬費（受診券郵送料）	1 千円
人間ドック検査委託料	244 千円

04 諸支出金

01 償還金及び還付加算金 372 千円

01 保険料還付金	371 千円
保険料還付件数	41 件
02 還付加算金	1 千円
保険料還付件数	1 件

後期高齢者医療保険料の軽減対策

所得の低い方に対する軽減措置

○被保険者均等割額の軽減

所得の低い方は、世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて保険料の被保険者均等割額が軽減されます。

軽減割合	世帯の総所得金額等（被保険者＋世帯主）が下記の基準を超えない世帯
9割軽減	8.5割軽減の対象となる世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の各種所得がない）の世帯の方
8.5割軽減	基礎控除額【33万円】を超えない世帯
5割軽減	基礎控除額【33万円】＋（26.5万円×被保険者数）を超えない世帯
2割軽減	基礎控除額【33万円】＋（48万円×被保険者数）を超えない世帯

○所得割額の軽減

所得割額の算定にかかる基礎控除後の総所得金額等が、58万円以下の方については、所得割額が5割軽減されます。

○被用者保険の被扶養者の軽減

会社の健康保険、協会けんぽ、公務員の共済組合など被用者保険の被扶養者として加入されていて、これまで保険料を負担していなかった方については、所得割は賦課されず、均等割が9割軽減されます。

※被扶養者の軽減割合は5割ですが、経過措置により9割軽減されます。

速報値

平成28年度後期高齢者医療制度における京丹後市の状況

医療給付費（京丹後市分）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度
療養給付費（A）	8,262,994	8,162,604
療 養 費	35,701	36,428
高額療養費	336,889	313,362
高額介護合算	2,253	5,945
合 計	8,637,837	8,518,339

（A）平成28年度 療養給付費の内訳

区 分	件数（件）	給付額（千円）
入 院	10,347	4,453,108
入 院 外	124,157	2,826,122
歯 科	16,420	222,253
調 剤	28,793	554,546
食事・生活療養		176,108
訪問看護	550	30,857
合 計	180,267	8,262,994

※広域連合が、平成28年3月～平成29年2月診療及び平成28年4月～平成29年3月支給決定で支出した給付費のうち京丹後市の被保険者分を抽出したものです。

※数値は速報値であり、変更となる場合があります。

介護保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度京丹後市介護保険事業特別会計決算概要

平成28年度歳入決算額は、6,106,404千円、歳出決算額は6,051,550千円で、歳入歳出差引額は54,854千円となりました。

歳入は、前年度に比べ116,504千円（1.9%）の増加となりました。増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰越金、諸収入となっています。介護保険料では、特別徴収分などの増加によるもの、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金については、介護給付費の増加による介護給付費負担金などの増加によるもの、諸収入については、平成28年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）」を開始したことに伴い介護予防サービス計画費が新たに増加したことによるものです。

歳出は、前年度に比べ107,933千円（1.8%）の増加となりました。増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金となっています。保険給付費では、地域密着型通所介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型（介護予防）サービス費の増加によるもの、地域支援事業費では、総合事業に伴う給付費や事業費などの増加によるもの、諸支出金については、精算による過年度国庫支出金返還金、過年度府支出金返還金及び過年度介護給付費交付金返還金などの増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

項 目		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	介護保険料	1,108,615	18.1	1,095,366	18.3	13,249	1.2
	使用料及び手数料	87	0.0	104	0.0	△ 17	△ 16.3
	国庫支出金	1,577,942	25.8	1,556,062	26.0	21,880	1.4
	支払基金交付金	1,623,658	26.6	1,600,449	26.7	23,209	1.5
	府支出金	871,489	14.3	853,899	14.3	17,590	2.1
	財産収入	53	0.0	98	0.0	△ 45	△ 45.9
	繰入金	847,663	13.9	855,679	14.3	△ 8,016	△ 0.9
	繰越金	46,283	0.8	20,840	0.3	25,443	122.1
	諸収入	30,614	0.5	7,403	0.1	23,211	313.5
	歳入合計	6,106,404	100.0	5,989,900	100.0	116,504	1.9
歳出	総務費	64,059	1.1	62,807	1.1	1,252	2.0
	保険給付費	5,673,825	93.8	5,642,960	94.9	30,865	0.5
	地域支援事業費	255,802	4.2	192,631	3.2	63,171	32.8
	積立金	53	0.0	98	0.0	△ 45	△ 45.9
	諸支出金	57,811	0.9	45,121	0.8	12,690	28.1
	歳出合計	6,051,550	100.0	5,943,617	100.0	107,933	1.8
歳入歳出差引額		54,854		46,283		8,571	18.5

2 第1号被保険者の介護保険料賦課状況及び収納状況

介護保険料は、平成27年度から平成29年度までは第6期介護保険事業計画により算定し、その基準月額を5,289円と定めた2年目となっています。

現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,113,009千円、収入済額は1,106,855千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.4%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、98.4%となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況（年度末現在）

所得段階	賦 課 状 況						
	人 数	構成比	徴 収 区 分 別 人 数				
第1段階	3,127人	15.9%	うち 特別徴収	2,657人	普通徴収	276人	併徴 194人
第2段階	2,285人	11.7%	うち 特別徴収	2,209人	普通徴収	33人	併徴 43人
第3段階	1,584人	8.1%	うち 特別徴収	1,507人	普通徴収	34人	併徴 43人
第4段階	2,811人	14.3%	うち 特別徴収	2,465人	普通徴収	208人	併徴 138人
第5段階	3,351人	17.1%	うち 特別徴収	3,245人	普通徴収	45人	併徴 61人
第6段階	3,358人	17.1%	うち 特別徴収	2,947人	普通徴収	222人	併徴 189人
第7段階	1,776人	9.1%	うち 特別徴収	1,569人	普通徴収	124人	併徴 83人
第8段階	757人	3.9%	うち 特別徴収	647人	普通徴収	68人	併徴 42人
第9段階	339人	1.7%	うち 特別徴収	288人	普通徴収	41人	併徴 10人
第10段階	111人	0.6%	うち 特別徴収	90人	普通徴収	15人	併徴 6人
第11段階	44人	0.2%	うち 特別徴収	36人	普通徴収	7人	併徴 1人
第12段階	58人	0.3%	うち 特別徴収	44人	普通徴収	9人	併徴 5人
合 計	19,601人	100.0%	うち 特別徴収	17,704人	普通徴収	1,082人	併徴 815人

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
現年度分	特別徴収分	1,051,074	1,051,074	0	100.0%
	普通徴収分	61,935	55,781	6,154	90.1%
	小 計	1,113,009	1,106,855	6,154	99.4%
滞納繰越分	普通徴収分	13,745	1,760	3,843	12.8%
合 計		1,126,754	1,108,615	3,843	98.4%

3 保険給付費等の状況

保険給付費総額は、5,673,825千円で、前年度より30,865千円（0.5％）の増加となりました。

主なサービスの状況について、居宅（介護予防）サービスについては、2,220,603千円で、前年度より125,596千円（△5.4％）減少しました。これは、平成28年4月から開始した総合事業への移行分が減少したものです。地域密着型（介護予防）サービスについては、1,069,959千円で、前年度より96,618千円（9.9％）増加しました。これは、介護保険制度の改正に伴い、平成28年4月から19人未満の事業所が地域密着型通所介護（小規模な通所介護）として地域密着型サービスへ移行されたことと、平成28年7月から地域密着型老人福祉施設入所者生活介護の事業所が開設したことによるものです。施設サービスについては、1,958,386千円で、前年度より50,572千円（2.7％）の増加となりました。これは、平成28年5月に1施設が認可されたことに伴う増床によるものです。

(1) 被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

（単位：人）

区 分	人 数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	被保険者数 に対する 認定者数の 割合
第1号被保険者	19,601	348	453	694	656	578	523	418	3,670	18.7%
うち前期高齢者 （65～74歳）	8,790	41	45	49	61	54	36	40	326	3.7%
うち後期高齢者 （75歳以上）	10,811	307	408	645	595	524	487	378	3,344	30.9%
第2号被保険者 （認定者数）	55	6	11	10	12	6	4	6	55	100.0%
合 計	19,656	354	464	704	668	584	527	424	3,725	19.0%

(2) 要介護（支援）認定状況（年度件数）

（単位：件）

区 分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合 計 認 定 件 数	5	373	500	690	579	507	455	357	3,466
内 訳	新規申請	4	163	115	195	120	71	49	749
	うち要支援認定 者の変更申請	0	0	1	18	9	3	3	35
	更新申請	1	208	374	444	386	318	293	2,299
	変更申請	0	2	11	51	73	113	50	418

(3) 保険給付費の内訳

（単位：千円）

区 分	平成27年度 ①	平成28年度 ②	差 引 ②-①	増減率
訪問介護	240,886	217,633	△ 23,253	△9.7%
訪問入浴介護	10,420	9,575	△ 845	△8.1%
訪問看護	84,517	102,691	18,174	21.5%
訪問リハビリテーション	3,278	3,169	△ 109	△3.3%
居宅療養管理指導	6,518	6,320	△ 198	△3.0%
（訪問サービス 計）	345,619	339,388	△ 6,231	△1.8%
通所介護	904,016	795,752	△ 108,264	△12.0%
通所リハビリテーション	154,410	146,024	△ 8,386	△5.4%
（通所サービス 計）	1,058,426	941,776	△ 116,650	△11.0%
短期入所生活介護	378,164	362,136	△ 16,028	△4.2%
短期入所療養介護	28,019	29,344	1,325	4.7%
（短期入所サービス 計）	406,183	391,480	△ 14,703	△3.6%
福祉用具貸与	139,597	150,881	11,284	8.1%
福祉用具購入費	8,287	8,156	△ 131	△1.6%
住宅改修費	25,800	27,627	1,827	7.1%
（福祉用具・住宅改修サービス 計）	173,684	186,664	12,980	7.5%
特定施設入居者生活介護	77,951	75,283	△ 2,668	△3.4%
介護予防支援・居宅介護支援	284,336	286,012	1,676	0.6%
（居宅（介護予防）サービス 計）	2,346,199	2,220,603	△ 125,596	△5.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,051	4,759	2,708	132.0%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	0	72,596	72,596	皆増
認知症対応型通所介護	123,815	127,998	4,183	3.4%
小規模多機能型居宅介護	529,294	536,018	6,724	1.3%
認知症対応型共同生活介護	226,283	226,598	315	0.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	91,898	101,990	10,092	11.0%
複合型サービス	0	0	0	0.0%
（地域密着型（介護予防）サービス 計）	973,341	1,069,959	96,618	9.9%
介護老人福祉施設	1,610,972	1,680,983	70,011	4.3%
介護老人保健施設	282,412	268,817	△ 13,595	△4.8%
介護療養型医療施設	14,430	8,586	△ 5,844	△40.5%
（施設サービス 計）	1,907,814	1,958,386	50,572	2.7%
小 計	5,227,354	5,248,948	21,594	0.4%
特定入所者介護サービス給付費	297,421	304,439	7,018	2.4%
特定入所者介護予防サービス給付費	191	182	△ 9	△4.7%
高額介護サービス	96,406	100,867	4,461	4.6%
高額医療介護合算サービス	16,647	14,487	△ 2,160	△13.0%
審査支払手数料	4,941	4,902	△ 39	△0.8%
合 計	5,642,960	5,673,825	30,865	0.5%

(4) 介護保険事業計画の達成状況（一覧）

		27年度実績	28年度実績	28年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	b/a	b/c
居宅サービス	訪問介護 (回数)	79,666	72,538	71,801	△8.9%	101.0%
	訪問入浴介護 (回数)	888	810	1,675	△8.8%	48.4%
	訪問看護 (回数)	9,770	12,219	10,292	25.1%	118.7%
	訪問リハビリテーション (回数)	988	835	971	△15.5%	86.0%
	居宅療養管理指導 (人数)	1,132	1,146	732	1.2%	156.6%
	通所介護 (回数)	97,567	89,888	93,967	△7.9%	95.7%
	通所リハビリテーション (回数)	15,344	14,468	15,808	△5.7%	91.5%
	通所サービス 計 (回数)	112,911	104,356	109,775	△7.6%	95.1%
	短期入所生活介護 (日数)	45,082	43,945	50,285	△2.5%	87.4%
	短期入所療養介護 (日数)	2,757	2,836	5,047	2.9%	56.2%
	短期入所 計 (日数)	47,839	46,781	55,332	△2.2%	84.5%
	特定施設入居者生活介護 (日数)	11,877	12,088	14,600	1.8%	82.8%
	福祉用具貸与 (人数)	10,036	10,345	9,768	3.1%	105.9%
	特定福祉用具販売 (人数)	213	210	300	△1.4%	70.0%
	住宅改修 (人数)	153	173	528	13.1%	32.8%
	居宅介護支援 (人数)	16,959	17,330	16,812	2.2%	103.1%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人数)	20	42	180	110.0%	23.3%
	夜間対応型訪問介護 (人数)	0	0	0	0.0%	—
	地域密着型通所介護 (回数)	0	8,309	0	皆増	—
	認知症対応型通所介護 (回数)	11,291	11,521	11,222	2.0%	102.7%
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	2,721	2,721	3,684	0.0%	73.9%
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	28,285	28,203	39,420	△0.3%	71.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (日数)	0	0	0	0.0%	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (日数)	10,283	11,218	16,060	9.1%	69.9%
	複合型サービス (日数)	0	0	0	0.0%	—

		27年度実績	28年度実績	28年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	b/a	b/c
介護予防サービス	介護予防訪問介護 (件数)	1,558	1,061	0	△31.9%	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	19	0	皆増	—
	介護予防訪問看護 (回数)	1,558	1,980	3,826	27.1%	51.8%
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	66	311	136	371.2%	228.7%
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	31	29	84	△6.5%	34.5%
	介護予防通所介護 (件数)	3,566	3,939	0	10.5%	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	707	700	960	△1.0%	72.9%
	介護予防通所サービス 計 (件数)	4,273	4,639	960	8.6%	483.2%
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	588	527	647	△10.4%	81.5%
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	34	29	0	△14.7%	—
	介護予防短期入所 計 (日数)	622	556	647	△10.6%	85.9%
	介護予防特定施設入居者生活介護 (日数)	878	127	730	△85.5%	17.4%
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,643	2,940	3,048	11.2%	96.5%
	介護予防特定福祉用具販売 (人数)	103	102	288	△1.0%	35.4%
	介護予防住宅改修 (人数)	129	134	156	3.9%	85.9%
	介護予防支援 (人数)	6,548	5,442	9,612	△16.9%	56.6%
施設サービス	介護予防認知症対応型通所介護 (回数)	278	52	38	△81.3%	136.8%
	介護予防小規模多機能型居宅介護 (人数)	339	377	528	11.2%	71.4%
	介護予防認知症対応型共同生活介護 (日数)	0	0	365	0.0%	0.0%
	介護老人福祉施設 (日数)	191,136	201,622	214,620	5.5%	93.9%
	介護老人保健施設 (日数)	29,895	28,362	35,770	△5.1%	79.3%
	介護療養型医療施設 (日数)	1,149	718	2,190	△37.5%	32.8%

4 地域支援事業の状況

平成28年4月から総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を開始しました。総合事業は、要支援者と事業対象者を対象とし、訪問型・通所型・その他の生活支援サービスを含む「介護予防・生活支援サービス事業費」、「介護予防ケアマネジメント事業費」、「一般介護予防事業費」で構成されます。総合事業対象者は、平成28年度末で1,052人であり、認定ごとの内訳は下記（2）の通りです。総合事業へ移行したことにより、介護予防に係る支出が、前年度までの「介護予防事業費」と比較して、71,023千円増額しています。その主な経費は、介護予防サービス給付費39,404千円、介護予防・生活支援サービス事業委託料18,245千円です。

また、包括的支援事業を充実させるため、「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4事業を社会保障充実分として新たに実施しました。主な内容として、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員として、地域包括支援センター職員2人を専任で配置するとともに、市民や遠方の家族、医療・介護関係者が市内の医療・介護関係情報を閲覧できるサイトを平成28年10月に開設しました。

本年度の地域支援事業費は、総合事業の開始及び社会保障充実分の事業実施により、総支出額は255,802千円となり、前年度より63,171千円の増額となりました。

(1) 地域支援事業 事業費の内訳 (単位:千円)

区 分			平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比較
款	項	目			
4 地 域 支 援 事 業 費	1介護予防・生活支援 サービス事業費	1介護予防・生活支援サービ 事業費	64,234	0	64,234
		2介護予防ケアマネジメント事業費	30,332	0	30,332
		計	94,566	0	94,566
	2一般介護予防事業費	1一般介護予防事業費	3,826	0	3,826
	介護予防事業費	※平成28年度から上記の事業に移行	0	27,369	△ 27,369
	3包括的支援事業・任意 事業費	1包括的支援事業費	85,719	109,647	△ 23,928
		2任意事業費	45,951	55,615	△ 9,664
		計	131,670	165,262	△ 33,592
	4包括的支援事業・社会 保障充実分	1在宅医療・介護連携推進事業	3,863	0	3,863
		2生活支援体制整備事業	3,525	0	3,525
		3認知症総合支援事業	18,239	0	18,239
		4地域ケア会議推進事業	113	0	113
		計	25,740	0	25,740
合 計			255,802	192,631	63,171

(2) 総合事業対象者内訳（年度末の実人数）

(単位:人)				
区 分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
実人数	234	354	464	1,052

(3) 訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

	類 型	支払方法	給付費(円)	件 数
訪問型	現行相当サービス	給付費	8,987,540	511
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委託費	264,420	26
通所型	現行相当サービス	給付費	30,416,501	1,153
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委託費	17,980,320	1,351

予 算 科 目	04地域支援事業費	01介護予防・生活支援サービス事業費	01介護予防・生活支援サービス事業費
事 業 名	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
57,755千円	57,894千円	139千円	99.7 % 104,326千円
目的	要支援者等が要介護状態となることを予防するとともに、住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		
主要な事務・事業の概要	介護保険法の改正に伴い、平成27年度まで全国一律に提供されていた要支援者（要支援1又は2の認定を受けた人）に対する介護予防訪問介護及び通所介護と、それに加えて、要支援に至らない虚弱な高齢者に対して提供される訪問型及び通所型サービス（緩和型サービスA）について、平成28年度から地域支援事業として実施した。 ○需用費（事務用品） 11 千円 ○介護予防サービス給付費審査支払業務手数料 95 千円 ※支払先：国民健康保険団体連合会（審査支払業務受託者） ○介護予防サービス給付費（現行相当サービス） 39,404 千円 法改正前の介護予防給付と同基準のサービスを介護保険事業所で提供 ・訪問介護（利用件数：511件） 8,988 千円 ホームヘルパーが身体介護や生活支援（掃除や食事等）を実施 ・通所介護（利用件数：1,153件） 30,416 千円 通所介護事業所で、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援や生活機能向上のための機能訓練を実施 ○介護予防・生活支援サービス事業委託料（緩和型サービスA） 18,245 千円 法改正前の訪問・通所介護の基準を緩和したサービスであり、平成27年度まで実施していた「通所型介護予防事業」を変更して提供 ・訪問型サービス[健やか訪問支援]（利用件数：26件） 265 千円 介護職員初任者研修等修了者又は一定の研修受講者が調理や掃除、買い物等、軽度な日常生活上の訪問支援を実施（委託先：京丹後市シルバー人材センター） ・通所型サービス[健やか生きがい教室]（利用件数：1,351件） 17,980 千円 閉じこもり予防や自立支援を目的とした生活機能訓練、認知症予防を目的としたレクリエーションや趣味活動等生活機能向上のための教室を開催（委託先：京丹後市社会福祉協議会・4か所で実施、あしぎぬ福祉会・2か所で実施）		
主な財源	国補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 16,114千円 府補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 7,219千円 支払基金交付金 支払基金交付金（介護予防事業） 16,749千円 繰入金 一般会計繰入金（介護予防事業） 7,219千円		
成果・課題	要支援者及び事業対象者に対し、現行相当サービスに加え緩和型サービスを実施したことにより、心身の状態に応じたサービスの選択が可能となり、介護予防につながることであった。		
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課		

予 算 科 目	04地域支援事業費			01介護予防・生活支援サービス事業費		01介護予防・生活支援サービス事業費		
事 業 名	04 その他の生活支援サービス							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額	
6,479千円	6,564千円		85千円		98.7 %		8,253千円	
目的	緊急通報装置の貸与による緊急時の対応サービス等を提供することで、高齢者と障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を継続していくことを支援する。							
主要な事務・事業の概要	○ 安心生活見守り事業							
	ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯並びに重度心身障害者等のいる世帯へ緊急通報装置を貸与し、家庭内の事故等による利用者からの緊急時の通報に24時間365日専門知識を有するオペレータが対応した。あわせて、利用者に対する安否確認（月1回）と利用者からの日常的な各種相談対応を行った。							
	・ 消耗品費（事務用品）		12千円					
	・ 通信運搬費（郵便代）		43千円					
	・ 安心生活見守り事業委託料		6,424千円					
	【緊急通報装置の設置・利用実績】							
	設置数	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
	新規設置数	1件	3件	1件	6件	1件	3件	15件
	年度末設置数	67件	44件	109件	36件	35件	28件	319件
	利用実績	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
緊急通報件数	7件	1件	7件	2件	2件	3件	22件	
うち救急車搬送	7件	1件	7件	2件	1件	3件	21件	
相談・連絡件数	83件	48件	111件	32件	20件	36件	330件	
主な財源	国補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 府補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 支払基金交付金 支払基金交付金（介護予防事業） 繰入金 一般会計繰入金（介護予防事業、包括的支援事業・任意事業）						855千円 383千円 888千円 3,799千円	
成果・課題	○独居高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与することで、緊急時の対応はもとより、日常生活における健康上の不安及び孤独感の解消が図れた。 ○利用に当たり、近隣在住の協力員が必要となるが、高齢化が進む中、地域で協力者が得にくいことが課題。							
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課							

予 算 科 目		04地域支援事業費		01介護予防・生活支援サービス事業費		02介護予防ケアマネジメント事業費	
事 業 名		01 介護予防ケアマネジメント事業					
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	
30,332千円		34,942千円		4,610千円		86.8 %	
						(参考) 当初予算額 36,714千円	
目的	住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を営むために、要支援者等が適切に介護予防サービス等の利用ができるよう介護予防ケアマネジメントを行う。						
主要な事務・事業の概要	要支援者（要支援1又は2の認定を受けた人）や事業対象者が、適切なサービスが利用できるように、心身の状態や環境を勘案して介護予防ケアマネジメントを行った。						
	○臨時職員賃金、共済費（社会保険料及び雇用保険料）		15,664千円				
	○需用費（消耗品費、燃料費等）		304千円				
	○役務費						
	・自動車損害保険料、情報機器設定手数料		127千円				
	・ADSL回線等使用料		1,389千円				
	○委託料						
	・地域包括センターシステム保守料・システム改修保守料		1,257千円				
	・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務委託料		10,976千円				
	※介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託						
○自動車借上料						550千円	
○職員研修等経費（旅費・介護支援専門員研修参加負担金）						65千円	
【審査実績】平成28年4月～平成29年3月審査分（延べ件数）							
	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計				
市直営	3,256件	670件	3,926件				
委 託	2,172件	333件	2,505件				
計	5,428件	1,003件	6,431件				
・介護予防支援…予防給付サービスと介護予防・生活支援サービスの両方を利用							
・介護予防ケアマネジメント…介護予防・生活支援サービスのみの利用							
主な財源	国補	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,927千円				
	府補	地域支援事業交付金（介護予防事業）	864千円				
	支払基金交付金	支払基金交付金（介護予防事業）	2,003千円				
	繰入金	一般会計繰入金（介護予防事業）	1,805千円				
	諸収入	介護予防サービス計画費	23,733千円				
成果・課題	要支援者及び事業対象者に対し、本人や家族の意向に沿いながら、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを行い、適切なサービス提供につなげることができた。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予 算 科 目		04地域支援事業費		02一般介護予防事業費		01一般介護予防事業費		
事 業 名		01 介護予防把握事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額
2,221千円		2,518千円		297千円		88.2 %		3,010千円
目的		介護状態になることを予防するため、閉じこもり等配慮が必要な高齢者を早期に把握し、訪問することで、生活機能の向上や心身機能の改善が図れるよう支援する。						
主要な事務・事業の概要		民生委員や地域の福祉委員等からの情報をもとに、閉じこもり、認知症やうつ等のおそれがある高齢者について、心身の状況等により通所型サービスの利用につなげにくいなど継続した見守りが必要な方に看護師が訪問指導を行った。 ○臨時看護師賃金（1人） 1,935 千円 ○共済費（社会保険料・雇用保険料） 281 千円 ○需用費（事務用品） 5 千円 【訪問人数】 延べ356人（実人数：96人）						
主な財源		国補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 620千円 府補 地域支援事業交付金（介護予防事業） 278千円 支払基金交付金 支払基金交付金（介護予防事業） 644千円 繰入金 一般会計繰入金（介護予防事業） 278千円						
成果・課題		訪問により健康管理や生活指導をすることで、心身機能の維持、改善を図ることができた。その結果、現在の生活が維持でき、要介護状態にならないよう支援できた。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

予 算 科 目	04地域支援事業費		02一般介護予防事業費		01一般介護予防事業費		
事 業 名	02 介護予防普及啓発事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	(参考)当初予算額
989千円		1,162千円		173千円		85.1 %	1,462千円
目 的	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所等での介護予防のための情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	65歳以上の高齢者等に対し、運動機能低下を予防するための実践教室、低栄養予防のための講習会、その他介護予防のための講座を開催し、介護予防知識の普及・啓発を図った。						
	実施内容			実施回数		参加人数	
	介護予防教室等		いきいき運動倶楽部、介護予防に関する出前講座、食生活改善推進員による講習	548回		2,026人	
	相談会や講演会		サロン、老人クラブへの健康相談・講演	12回		73人	
	計			560回		2,099人	
	○ 報償費 150千円						
	・ 講師謝金（地区運動教室講師、食生活改善推進委員伝達講習）						
	○ 需用費 140千円						
	・ パンフレット、事務用品、公用車燃料代、車検費用等						
	○ 役務費 40千円						
	・ 郵送料（事業案内等）						
	○ 委託料 657千円						
	・ いきいき運動倶楽部委託料						
	○ 使用料及び賃借料（会場使用料ほか） 1千円						
主 な 財 源	国補	地域支援事業交付金(介護予防事業)				276千円	
	府補	地域支援事業交付金(介護予防事業)				124千円	
	支基金交付金	支基金交付金(介護予防事業)				287千円	
	繰入金	一般会計繰入金(介護予防事業)				124千円	
成 果 ・ 課 題	介護予防教室等の開催を通じて介護予防のための情報提供を行うことで、現在の健康状態を維持・向上することの必要性や方法について普及啓発ができた。						
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予 算 科 目	04地域支援事業費 02一般介護予防事業費		01一般介護予防事業費								
事 業 名	03 地域介護予防活動支援事業										
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額							
616千円	833千円	217千円	73.9 %	1,239千円							
目 的	介護予防に関わるボランティア等の人材や地域活動組織の育成・支援等を実施し、地域における介護予防活動を促進する。										
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○介護支援ボランティア事業 高齢者自身がボランティア活動を行うことで、自らの介護予防につなげると共に、地域の介護支援の担い手として社会参加を促した。										
	<table><tr><td>実施事業</td><td>サポーター受入機関登録施設数</td><td>サポーター活動人数</td></tr><tr><td>介護支援見守りサポーター活動事業</td><td>37施設</td><td>11人（登録17人）</td></tr></table>					実施事業	サポーター受入機関登録施設数	サポーター活動人数	介護支援見守りサポーター活動事業	37施設	11人（登録17人）
	実施事業	サポーター受入機関登録施設数	サポーター活動人数								
	介護支援見守りサポーター活動事業	37施設	11人（登録17人）								
	・ 介護支援ボランティア事業委託料 71 千円 (受託者：京丹後市社会福祉協議会)										
	○介護予防体操の普及啓発 介護予防体操を普及啓発するため、介護予防体操教室の開催と介護予防体操サポーターの養成を行った。										
	【介護予防体操】 (取組地区) 新規5地区、継続2地区 (延べ参加者数) 1,043人										
	【サポーター養成講座】 (開催回数) 2回 (延べ参加者数) 73人										
	・ 報償費										
	講師謝金 (介護予防体操サポーター養成講座) 92 千円										
運動講師謝金 (介護予防体操教室等) 298 千円											
・ 消耗品費 (事務用品) 55 千円											
・ 印刷製本費 (案内チラシ) 99 千円											
・ 通信運搬費 (郵便代) 1 千円											
主 な 財 源	国補 地域支援事業交付金 (介護予防事業) 172千円 府補 地域支援事業交付金 (介護予防事業) 77千円 支基金交付金 支基金交付金 (介護予防事業) 179千円 繰入金 一般会計繰入金 (介護予防事業) 77千円										
成 果 ・ 課 題	○介護予防体操について、教室等の開催を通して実施地域へ周知することができた。今後、未実施地区に対して周知していく。 ○介護支援ボランティア事業については、サポーター登録する高齢者が増えなかったこと、既に設置されている市社会福祉協議会ボランティアセンターの利用で活動が可能であることから、平成28年度末で廃止した。										
事 業 所 管 課	健康長寿福祉部／長寿福祉課										

予算科目	04地域支援事業費		03包括的支援事業・任意事業費		01包括的支援事業費	
事業名	01 地域包括支援センター事業					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
85,719千円	86,925千円	1,206千円	98.6 %	83,841千円		
目的	地域包括支援センターの運営を通じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続した生活が送れるよう支援する。					
主要な事務・事業の概要	地域包括支援センター及び分室を核とし、総合相談、権利擁護事業、高齢者虐待の予防、ケアマネジメント支援業務を実施した。					
	・職員人件費（11人・給料、職員手当等、共済費）					80,498千円
	・地域包括支援センター業務委託料					3,000千円
	・地域包括支援センターシステム保守委託料					516千円
	・その他経費（旅費、消耗品等事務経費、公用車維持管理経費ほか）					1,705千円
	【地域包括支援センター及び分室での事業実施内容】					
	○総合相談支援・権利擁護業務					
	年間相談件数		地域包括支援センター	在宅介護支援センター		
	介護保険その他の保健福祉サービスに関すること		2,349件	501件		
	権利擁護（成年後見制度等）に関すること		46件	3件		
高齢者虐待に関すること		102件	0件			
計		2,497件	504件			
○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						
介護サービス事業者や医療機関との連携を進めるためのケアスタッフ会議を開催した。また、ケアマネジャーの日常的業務の実施に関し、ケアマネ会議等で個別指導や相談への対応を行った。						
主な財源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			30,753千円	
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			15,182千円	
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			15,182千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金			14千円	
成果・課題	○保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、各種支援業務を行うことで、地域福祉の増進を包括的に支援することができた。					
	○高齢者虐待や認知症などの問題が複雑化し、支援に時間を要するようになる中、複雑な相談や支援に対応するため、地域包括支援センターの機能強化を図っていく必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課				

予算科目	04地域支援事業費		03包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費		
事業名	02 家族介護支援事業						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額			
4,243千円	4,503千円	260千円	94.2 %	6,140千円			
目的	在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減並びに心身の回復を支援する。						
主要な事務・事業の概要	市の認知症対策として地域、介護保険事業所等と連携し、認知症高齢者見守り事業（認知症サポーター養成講座、キャラバンメイト養成講座）を実施した。 また、介護による家族の精神的・肉体的・経済的な負担軽減を図るため、家族介護教室事業、家族介護交流事業、介護用品支給事業を実施した。						
	○認知症高齢者見守り事業 312 千円						
		延べ受講者数	延べ講座数	説明			
	認知症サポーター養成講座	1,386人	46講座	認知症についての知識の普及、対応の仕方を学ぶ講座			
	キャラバンメイト養成講座	49人	1講座	講座を行うキャラバンメイトを養成するための講座			
	・消耗品費（事務用品、参考図書） 179 千円						
	・通信運搬費（参考図書送料等） 13 千円						
	・備品購入費（ノートパソコン、デジタルカメラ） 120 千円						
	○家族介護教室事業及び家族介護交流事業 143 千円						
		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜
家族介護教室	5人	1人	1人	1人	-	2人	10人
認知症家族交流会	9人	3人	2人	2人	-	-	16人
合計	14人	4人	3人	3人	-	2人	26人
・報償費（講師謝金） 36 千円							
・通信運搬費（教室案内） 107 千円							
○介護用品支給事業（支給対象者：139人） 3,788 千円							
重度の要介護者（要介護4及び5の認定を受けた人）を介護している家族の負担を軽減することを目的に「家族介護用品引換券」を交付した。							
・印刷製本費（家族介護用品引換券） 83 千円							
・扶助費（介護用品支給費） 3,705 千円							
主な財源	国補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）					1,676千円
	府補	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）					827千円
	繰入金	一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業）					827千円
成果・課題	○平成28年度は、キャラバンメイト養成講座を開催し、キャラバンメイト数を増やすことで、サポーター養成講座等が継続して実施でき、認知症に対する知識の普及啓発を充実させることができた。 ○家族介護教室は参加者が減少・固定化しているため、認知症介護の負担軽減を主とした交流会に重点を置くなど、多くの方に参加してもらえるよう工夫していく必要がある。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予 算 科 目		04地域支援事業費	03包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費	
事 業 名		03・成年後見制度利用支援事業			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
95千円		326千円	231千円	29.1 %	1,797千円
目 的	認知症等の理由で判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な方への申立て支援や助成を行い、高齢者の権利・財産を保全する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	成年後見制度の利用が必要な状況であるにもかかわらず、申立てを行う親族がいない等の理由で制度の利用ができない方の市長申立てを行った。また、低所得の方に対して、必要な経費（申立費用、報酬）の全部又は一部を負担・助成した。				
	高齢者の支援に関わっている関係者（家族、親戚、民生委員、介護支援専門員、社会福祉協議会など）からの相談に対して、制度の紹介や申立ての支援（成年後見制度審判請求支援）を行った。				
	○ 相談件数：37件（実人数：11人）				
	○ 成年後見制度審判請求支援：6件（市長申立てを含む）				
	○ 市長申立て件数：4件（後見類型1件、保佐類型2件、死亡による取下げ1件）				
	・ 申立てに係る郵券料		7千円		
	・ 申立てに係る登記手数料等		16千円		
	合計		23千円		
	(※上記23千円のうち、6千円は本人から求償)				
	・ 成年後見人等報酬助成金（1件）		72千円		
主 な 財 源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			34千円
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			17千円
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)			17千円
	諸収入	成年後見等開始審判請求費用			6千円
成 果 ・ 課 題	○申立の支援・助成を行うことで、成年後見制度の活用につなげることができ、高齢者の権利・財産の保全が図られた。 ○身寄りのない高齢者や家族から適切な支援が受けられない高齢者に係る相談が増加しており、今後、制度利用の増加が見込まれる。スムーズな制度利用につながるよう、関係機関と連携を図りながら、制度の普及啓発とともに、後見人の受け手の確保や制度利用の促進体制の整備などにも取り組む必要がある。				
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課			

予 算 科 目	04地域支援事業費		03包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費		
事 業 名	04 福祉用具・住宅改修支援事業						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率	(参考) 当初予算額
8千円		20千円		12千円		40.0 %	20千円
目的	住宅改修費の支給申請に係る「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に対して、謝金を支払うことで、住宅改修事業を支援する。						
主要な事務・事業の概要	居宅介護支援を受けていない要介護者等から依頼を受け、住宅改修費の支給に係る理由書を作成した介護支援専門員が所属する事業所に対して、理由書1件につき2千円の謝金を支払った。						
	○住宅改修理由書作成謝金（2千円×4件）					8千円	
主な財源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					3千円
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					2千円
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)					2千円
成果・課題	住宅改修の支援により住宅改修費の支給申請をスムーズに行うことができ、要介護高齢者の身体状況・住宅環境に合った住宅改修の促進の一助となった。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予 算 科 目		04地域支援事業費		03包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費																												
事 業 名		05 地域自立生活支援事業																																
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考)当初予算額																										
40,715千円		40,777千円		62千円		99.8 %		46,347千円																										
目 的		生活支援サービスを提供することで、高齢者及び障害者が住み慣れた地域社会の中で、自立した生活を継続していくことを支援する。																																
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要		(食の自立支援サービス事業) 食事の支度が困難なため日常生活に支障のあるひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、ひとり暮らしの重度障害者等に対し、定期的に栄養のバランスの取れた食事や、病態食、特別食などを配達するとともに、配達時に安否の確認を行った。 【年間利用実人数】 107人 【提供食数(朝、昼、夕の計)】 (単位:食) <table><tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr><tr><td>2,007</td><td>2,024</td><td>1,898</td><td>1,837</td><td>1,706</td><td>1,756</td></tr><tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>計</td></tr><tr><td>1,901</td><td>1,897</td><td>1,876</td><td>1,724</td><td>1,603</td><td>1,719</td><td>21,948</td></tr></table> ○配食サービス委託料(委託先:3業者) 35,520千円 ○網野栄養支援センター維持管理費 5,195千円 ・消耗品費(厨房用品、コピー料金) 69千円 ・配送車燃料費 390千円 ・光熱水費(電気代、水道代) 1,966千円 ・修繕費(配送車、厨房棟) 685千円 ・役務費(携帯電話利用料、自動車損害保険料等) 247千円 ・厨房機器保守点検委託料 718千円 ・グリストラップ処理委託料、給排水設備点検委託料ほか 950千円 ・コピー機借上料 13千円 ・備品購入費(調理器具、掃除機購入) 150千円 ・自動車重量税 7千円							4月	5月	6月	7月	8月	9月	2,007	2,024	1,898	1,837	1,706	1,756	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1,901	1,897	1,876	1,724	1,603	1,719	21,948
4月	5月	6月	7月	8月	9月																													
2,007	2,024	1,898	1,837	1,706	1,756																													
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																												
1,901	1,897	1,876	1,724	1,603	1,719	21,948																												
主 な 財 源		国補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,574千円																																
		府補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 777千円																																
		繰入金 一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業) 30,728千円																																
		諸収入 地域支援事業使用料(食の自立支援サービス利用料) 6,772千円																																
成 果 ・ 課 題		○定期的に栄養バランスのとれた食事等を配達することで、高齢者や障害者が住み慣れた地域の中で自立した生活の継続につながった。 ○事業費が高額となっている中、網野栄養支援センターの一層効率的な運営など、事業費の節減に努めていく必要がある。																																
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部/長寿福祉課																																

予 算 科 目		04地域支援事業費	03包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費													
事 業 名		06 地域包括ケア推進事業															
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額												
890千円		894千円	4千円	99.5 %	3,917千円												
目的																	
可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進する。																	
主要な事務・事業の概要																	
○看取り対策支援事業																	
医療・介護・福祉の関係者による看取り支援を考える会議や研修会を開催した。また、地域住民への普及啓発として、新たに地域で看取りを考える地区懇談会を開催した。																	
<table><tr><td>会議名等</td><td>開催回数</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>在宅療養コーディネータ連絡会議</td><td>2回</td><td>28人</td></tr><tr><td>事例検討会</td><td>4回</td><td>94人</td></tr><tr><td>地域懇談会（久美浜町・丹後町）</td><td>2回</td><td>46人</td></tr></table>						会議名等	開催回数	参加者数	在宅療養コーディネータ連絡会議	2回	28人	事例検討会	4回	94人	地域懇談会（久美浜町・丹後町）	2回	46人
会議名等	開催回数	参加者数															
在宅療養コーディネータ連絡会議	2回	28人															
事例検討会	4回	94人															
地域懇談会（久美浜町・丹後町）	2回	46人															
・報償金（在宅療養コーディネーター、多職種の代表者）262千円																	
・旅費6千円																	
・需用費3千円																	
○認知症高齢者支援事業																	
1 認知症初期集中支援チームのスムーズな運用に向けて、関係機関との連携を図るため研修会を開催した。																	
・報償費（認知症初期集中支援研修講師謝金）50千円																	
・旅費（認知症初期集中支援チーム員研修 大阪 2人受講）45千円																	
・需用費（消耗品費・支援チームチラシ）65千円																	
・通信運搬費（郵便代）6千円																	
2 認知症カフェを新たに2か所を設置した。																	
①ほっとカフェ小町（初期認知症対応型カフェ、大宮町）																	
②ほっとカフェ咲来楽（機能強化型カフェ、弥栄町）																	
・認知症カフェ運営委託料（2法人）453千円																	
主な財源																	
府補 地域包括ケア総合交付金 889千円																	
成果・課題																	
○地域懇談会を新たに開催したことで、看取りを考える機会につながった。																	
○認知症初期集中支援チームの活動内容について、関係機関への周知ができ、連携を深めることができた。																	
○本人・家族支援を充実させた機能強化型カフェ1か所を含む認知症カフェを新たに2か所設置したことで、認知症支援対策の充実が図れた。																	
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課															

予 算 科 目	04地域支援事業費	04包括的支援事業・社会保障充実分	01在宅医療・介護連携推進事業
事 業 名	01 在宅医療・介護連携推進事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
3,863千円	3,864千円	1千円	99.9 % 4,364千円
目的	高齢者やその家族が医療や介護についての必要な情報を入手しやすく、かつ、サービスをスムーズに利用できるよう、関係機関の連携を推進する。		
主要な 事務・事業の 概要	市民や遠方の家族等が、インターネット上で京丹後市内の医療・介護関係情報を閲覧・検索できるサイトを開設した。あわせて、市内の医療機関・介護保険事業所の関係者が医療・介護サービス資源の情報を共有できるよう、医療・介護関係者向けのサイトを開設した。 【サイト名称】京丹後市 医療・介護情報提供システム 【運用開始時期】平成28年10月～ 【概要】 ○けあプロ・navi（住民向け情報） ・相談窓口の連絡先、受付時間等の情報掲載 ・市内の医療機関・薬局の検索 ・市内の居宅介護支援事業所・介護サービス事業所の検索 ○ケア倶楽部（医療・介護関係者向け情報） ・市からのお知らせ、介護事業所空き情報、国からの情報・通達等の掲載 ・受け入れ可能事業者情報の検索 【アクセス数】11,900件（平成28年10月～平成29年3月） ・システム構築業務委託料 3,843千円 ・消耗品費（事務用品） 15千円 ・通信運搬費（郵便代） 5千円		
主な 財源	国補 府補 繰入金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	1,526千円 753千円 753千円
成果・ 課題	○住民向け情報サイトの開設により、市内の医療・介護関係情報が探しやすい環境をつくることできた。 ○医療・介護関係者向け情報の開設により、地域の医療・介護サービスの資源の把握、医療・介護関係者の情報共有につなげることができた。		
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課		

予 算 科 目	04地域支援事業費	04包括的支援事業・社会保障充実分	02生活支援体制整備事業
事 業 名	01 生活支援体制整備事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
3,525千円	3,965千円	440千円	88.9 % 605千円
目的	高齢者の自立支援を進めていくための介護予防の取組の推進と、専門職以外も含めた多様な地域関係者で高齢者を支える生活支援体制の構築を行う。		
主要な 事務・事業の 概要	地域のニーズの資源の把握や生活支援の担い手の養成、サービスの開発等の高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の高齢者の課題抽出とサービスのマッチングを行った。 あわせて、地域関係者間の情報共有及び連携強化の場を目的として、生活支援体制整備事業協議会の運営等を行った。 ○職員給料、手当、共済費 3,358千円 生活支援コーディネーター（市職員の兼務）1人分 ○旅費 83千円 ・市職員（研修・会議等5回、延べ6人） 53千円 ・生活支援体制整備事業協議会関係（研修1回、延べ3人） 30千円 ○消耗品費（事務用品、研修資料代） 84千円 【生活支援コーディネーターの活動実績】 社会福祉協議会職員（専任1人）と連携して、次の事業を実施。 ・地域ケア推進会議への出席：専門職から地域課題等の情報収集（6月と11月） ・住民懇談会の開催、各種団体との調整：住民からの情報収集（年間通して実施） ・担い手の養成：地区サロン担い手研修会、ボランティア養成講座の開催 【生活支援体制整備事業協議会】 参画団体：京丹後市社会福祉協議会、京丹後市シルバー人材センター、訪問・通所型サービス事業所、地域包括支援センター等 開催回数：2回（4月と9月に開催） 内容：介護予防・生活支援サービスについての各種検討		
主な 財源	国補 府補 繰入金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	1,392千円 687千円 687千円
成果・ 課題	○平成28年度から開始した事業であり、生活支援コーディネーター養成研修をはじめ京都府等が開催する各種研修会に参加し、事業推進のための理解を深めた。 ○高齢者をとりまく地域の課題を抽出し、生活支援体制整備事業協議会及び地域ケア推進会議を開催し、地域関係者と情報共有を図った。今後は、課題を抱える地域において、地域住民と協働して地域で支え合う仕組みづくりを進めていく。		
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課		

予 算 科 目	04地域支援事業費	04包括的支援事業・社会保障充実分	03認知症総合支援事業
事 業 名	01 認知症初期集中支援推進事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
8,669千円	8,887千円	218千円	97.5 %
9,386千円			
目的	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるため、認知症の初期対応に向けた支援体制を構築する。		
主要な 事業・事業の概要	必要な医療や生活支援サービスにつなぐため、複数の専門職により構成されるチームで、病気の早期及び関わりの初期の段階で、自宅等を訪問し、アセスメント・家族支援などの支援を包括的・集中的に行った。 ○認知症初期集中支援チームの設置（平成28年4月1日～） 【チーム員】 保健師（地域包括支援センター職員）：1人 看護師（弥栄病院地域医療連携室職員）：1人 作業療法士（弥栄病院訪問リハビリ職員）：1人 認知症サポート医（弥栄病院医師）：1人 【実績】 相談：34件 支援介入：22件 訪問：延べ128回 チーム員会議：21回 研修、会議等：17回 ・職員給料、手当、共済費（地域包括支援センター職員1人分） 7,319千円 ・報償費（認知症サポート医謝金） 338千円 ・普通旅費（職員出張旅費） 21千円 ・消耗品費（事務用品） 72千円 ・活動車両燃料費 25千円 ・手数料（活動車両登録手数料、リサイクル料） 30千円 ・活動車両損害保険料 53千円 ・備品購入費（活動車両、ICレコーダー） 675千円 ・自動車重量税 2千円 ○認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催（2回） ・報償費（検討委員会委員謝金、16,100円×4人×2回） 129千円 ・委員費用弁償 5千円		
主な 財源	国補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,424千円 府補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1,690千円 繰入金 一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業） 1,690千円		
成果・課題	○平成30年度まで設置が義務付けられている「初期集中支援チーム」の設置により、認知症の初期対応に向けた支援体制を構築することができた。 ○早期に相談支援につながるよう、チームの活動内容の市民への周知など、普及啓発に注力していく必要がある。		
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課		

予 算 科 目	04地域支援事業費	04包括的支援事業・社会保障充実分	03認知症総合支援事業																												
事 業 名	02 認知症地域支援・向上事業																														
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																												
9,570千円	10,088千円	518千円	94.8 %																												
10,063千円																															
目的	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、相談窓口や居場所の確保などの環境整備や地域で支える仕組みを構築する。																														
主要な 事業・事業の概要	○認知症地域支援推進員（1人）の配置 本人や家族、地域の住民が認知症を正しく理解し、支え合うことができるように、認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開設支援や認知症初期集中支援チームなど関係機関と連携した環境整備を行った。 ・職員給料、手当、共済費（地域包括支援センター職員1人分） 7,123千円 ・普通旅費 57千円 ○認知症カフェの設置 介護保険サービス等の利用には結びつかない初期や軽度の認知症の人や家族に対して、相談、社会参加、継続的なフォロー、家族支援等を目的として提供される場（認知症カフェ）を設置・運営した。 ・認知症カフェ運営委託料（5法人） 2,390千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>カフェ設置施設</th><th>開催回数</th><th>延べ利用者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① カフェよっとくれゑな</td><td>養護老人ホーム満寿園(弥栄町)</td><td>28回</td><td>723人</td></tr> <tr> <td>② コミュニティカフェ ともに</td><td>特別養護老人ホーム 久美浜苑くまのの里(久美浜町)</td><td>51回</td><td>774人</td></tr> <tr> <td>③ 陽だまりカフェ</td><td>ふれあいホーム桃山(網野町)</td><td>52回</td><td>823人</td></tr> <tr> <td>④ いきいきカフェ</td><td>「いきいきセンター」(峰山町)</td><td>40回</td><td>147人</td></tr> <tr> <td>⑤ 宇川カフェ</td><td>宇川アクティブライフハウス(丹後町)</td><td>3回</td><td>13人</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>174回</td><td>2,480人</td></tr> </tbody> </table> ※別事業（地域包括ケア推進事業）にも、上記以外の認知症カフェの運営委託料を計上。			名称	カフェ設置施設	開催回数	延べ利用者数	① カフェよっとくれゑな	養護老人ホーム満寿園(弥栄町)	28回	723人	② コミュニティカフェ ともに	特別養護老人ホーム 久美浜苑くまのの里(久美浜町)	51回	774人	③ 陽だまりカフェ	ふれあいホーム桃山(網野町)	52回	823人	④ いきいきカフェ	「いきいきセンター」(峰山町)	40回	147人	⑤ 宇川カフェ	宇川アクティブライフハウス(丹後町)	3回	13人	合計		174回	2,480人
名称	カフェ設置施設	開催回数	延べ利用者数																												
① カフェよっとくれゑな	養護老人ホーム満寿園(弥栄町)	28回	723人																												
② コミュニティカフェ ともに	特別養護老人ホーム 久美浜苑くまのの里(久美浜町)	51回	774人																												
③ 陽だまりカフェ	ふれあいホーム桃山(網野町)	52回	823人																												
④ いきいきカフェ	「いきいきセンター」(峰山町)	40回	147人																												
⑤ 宇川カフェ	宇川アクティブライフハウス(丹後町)	3回	13人																												
合計		174回	2,480人																												
主な 財源	国補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,780千円 府補 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1,866千円 繰入金 一般会計繰入金（包括的支援事業・任意事業） 1,866千円																														
成果・課題	○認知症カフェの運営により、介護保険サービス等の利用には結びつかない認知症の人や家族の相談・居場所の確保につなげることができた。 ○必要な方が利用できるように、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター等の活動を通じて、カフェへ利用者を紹介するなど連携を強化していく。																														
事業所管課	健康長寿福祉部／長寿福祉課																														

予 算 科 目	04地域支援事業費	04包括的支援事業・社会保障充実分	04地域ケア会議推進事業
事 業 名	01 地域ケア会議推進事業		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考) 当初予算額
113千円	114千円	1千円	99.1 % 114千円
目 的	医療・介護関係者が生活支援、認知症対策等を始めとする地域課題について話し合うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。		
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	生活や介護サービス事業所の活動地域が重なる4つの圏域ごとに、その地域の生活課題について意見交換し、解決策などを検討した。また、認知症対策や個別事例の課題分析と支援に係る研修を行った。 【地域ケア推進会議】 (実施圏域) 4圏域(峰山・大宮圏域、網野圏域、弥栄・丹後圏域、久美浜圏域) (開催回数) 16回(各圏域4回、5月・7月・11月・1月に開催) (内 容) ・生活支援整備事業に係る地域課題の抽出とサービスのマッチング ・認知症初期集中支援チームについての情報提供、連携方法について ・困難事例についての事例検討会 ※平成27年度までは、旧町単位である6つの圏域で地域ケア会議を開催していたが、類似の課題も多く、関係機関の重複も見られたため、平成28年度から4圏域での実施に再構築した。 ○ 消耗品費(事務用品) 83千円 ○ 郵送料(会議案内等) 30千円		
主 な 財 源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	45千円
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	22千円
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	22千円
成 果 ・ 課 題	4圏域に再構築したことで、広域的な情報共有と課題の検討、会議回数の減少による効率化につなげることができた。		
事 業 所 管 課	健康長寿福祉部/長寿福祉課		

介護サービス事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度 京丹後市介護サービス事業特別会計決算概要

歳入総額は、604,612千円、歳出総額は、600,555千円で、歳入歳出差引額は4,057千円となりました。

歳入では、平成28年度から介護予防サービス計画費収入を総合事業の開始に伴い介護保険事業特別会計に組み替えたことにより、介護予防サービス計画費収入分が皆減しました。網野通所介護事業は、処遇改善加算の取得・利用者の介護度が上がったことによる利用料の増加により介護保険給付費・自己負担金収入が前年より増加し、老人保健施設介護サービス事業では、利用者の減少により、介護保険給付費収入が前年より減少しました。また、12,000千円の基金繰入れを行いました。

歳出では、介護予防支援事業を総合事業の開始に伴い介護保険事業特別会計に組み替えたことなどにより△15,327千円（△2.5%）の減少となりました。

介護サービス事業等の決算状況

（単位：千円、％）

区分	事業名称等	平成28年度		平成27年度		前年度比較		備考
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	網野通所介護事業	54,416	9.0	52,713	8.4	1,703	3.2	
	老人保健施設介護サービス事業	522,937	86.5	529,250	83.9	△ 6,313	△ 1.2	
	介護予防サービス計画費収入	0	0.0	28,733	4.5	△ 28,733	皆減	
	事業収入以外の項目	27,259	4.5	20,443	3.2	6,816	33.3	
	基金運用利子	2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 75.0	
	基金繰入金	12,000	2.0	10,000	1.6	2,000	20.0	
	繰越金	15,257	2.5	10,435	1.6	4,822	46.2	
	歳入合計	604,612	100.0	631,139	100.0	△ 26,527	△ 4.2	
歳出	網野通所介護事業	49,268	8.2	47,132	7.7	2,136	4.5	
	老人保健施設介護サービス事業	551,248	91.8	540,753	87.8	10,495	1.9	公債費を含む
	介護予防支援事業	0	0.0	27,953	4.5	△ 27,953	皆減	
	その他（一般管理、基金積立金）	39	0.0	44	0.0	△ 5	△ 11.4	
	歳出合計	600,555	100.0	615,882	100.0	△ 15,327	△ 2.5	
	歳入歳出差引額	4,057		15,257		△ 11,200	△ 73.4	

予算科目	02サービス事業費		01居宅サービス事業費		01居宅サービス事業費		
事業名	01 網野通所介護事業（網野通所介護事業所一般経費を含む）						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)		執行率	(参考) 当初予算額		
49,268千円	49,507千円	239千円		99.5 %	51,888千円		
目的	介護保険で要支援又は要介護に認定された高齢者に必要な介助や機能訓練等を行い、利用者の心身機能の維持・向上や社会的孤立感の解消、家族の介護負担の軽減を図る。						
主要な事務・事業の概要	介護保険法に規定されている通所介護事業及び介護予防通所介護事業を行った。						
	○網野デ イ バ ー ス セ ン タ ー（網野通所介護事業所）運営事業委託料				42,572 千円		
	【運営概要】						
	通所定員		30人				
	委託先		京丹後市社会福祉協議会				
	※ 利用者は、網野デイサービスセンターに通所し、必要なサービス（介助や機能訓練等）の提供を受ける。						
	【事業の実績】						
	区 分		平成28年度		平成27年度		前年増減
	サービス	対 象	サ ビ ス 日 数	延 べ 利 用 者	サ ビ ス 日 数	延 べ 利 用 者	
	通所介護 (デ イ バ ー ス)	介護給付	258日	4,737人	260日	4,579人	3.5%
予防給付		258日	1,333人	260日	1,537人	△13.3%	
合計			6,070人		6,116人	△0.8%	
※ 介護給付の対象者：要介護1～5の方 予防給付の対象者：要支援1及び2の方							
○一般管理経費						6,696 千円	
・ 事務用品、公用車燃料代、電気・上・下水道代						3,482 千円	
・ 修繕料（施設備品、公用車維持管理）						906 千円	
・ 電話代、自動車登録手数料、自動車損害保険料等						289 千円	
・ 通所介護事業システム保守料、使用料等						1,841 千円	
・ 備品購入費（掃除機）						17 千円	
・ 公用車事故賠償金、自動車重量税						161 千円	
主な財源	サービス収入 介護保険給付費収入					45,083千円	
	サービス収入 自己負担金収入					3,738千円	
	諸収入 雑入（職員食事代）					101千円	
	諸収入 利用者負担金軽減助成金					65千円	
	諸収入 市有自動車損害共済金（10/10）					281千円	
成果・課題	○サービスを通じて、高齢者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることができた。						
	○介護保険施設の効率的かつ安定的な運営を行うことが確保できた。						
	○公共施設見直し計画に基づく見直しに向けた協議・検討を進める必要がある。						
事業所管課		健康長寿福祉部／長寿福祉課					

予 算 科 目	02サービス事業費		02老人保健施設事業費		01老人保健施設介護サービス事業費			
事 業 名	01 老人保健施設介護サービス事業（老人保健施設一般経費等を含む）							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額				
551,248千円	553,821千円	2,573千円	99.5 %	577,340千円				
目 的	介護を必要とする高齢者にリハビリを中心とした医療サービスと日常生活の介護サービスを提供することによって、家庭復帰の促進を図るとともに、在宅支援を行う。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	やさか老人保健施設「ふくじゅ」において、入所者に対して看護や医療的管理下での介護・機能訓練等の医療と日常生活の世話をを行うとともに、通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援事業を行った。							
	○京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ運営事業委託料 479,612千円							
	委託先：京丹後市社会福祉協議会（事業開始：平成11年10月1日）							
	【事業の実績】							
	区 分		平成28年度		平成27年度			
	サービス		対 象	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	前年増減
	通所リハビリテーション	介護給付	256日	6,901人	257日	6,932人	△0.4%	
		予防給付	256日	1,746人	257日	2,188人	△20.2%	
	短期入所療養介護	介護給付	365日	3,127人	366日	3,175人	△1.5%	
		予防給付	365日	26人	366日	36人	△27.8%	
施設サービス	介護給付	365日	30,096人	366日	30,662人	△1.8%		
	介護給付	256日	732人	257日	700人	4.6%		
居宅介護支援事業	予防給付	256日	134人	257日	105人	27.6%		
	合 計		42,762人		43,798人		△2.4%	
※ 通所リハビリテーション：理学及び作業療法士によるリハビリテーション								
短期入所療養介護：医療上のケア、入浴・食事等の介護、機能訓練等								
施設介護サービス：医療的管理下での介護、機能訓練等医療や日常生活上の介護								
居宅介護支援事業：介護サービス計画書の作成、サービス事業所との調整・連絡等								
○一般管理経費（施設修繕、公用車維持管理、備品購入費等） 3,382千円								
○施設整備市債償還元金 53,502千円								
○施設整備市債償還利子 14,752千円								
主 な 財 源	サービス収入 介護保険給付費		390,323千円					
	サービス収入 自己負担金収入、特定入所者介護サービス費収入		59,037千円					
	使用料 個室利用料・日常生活費ほか		71,372千円					
	繰入金 基金繰入金		12,000千円					
	諸収入 雑入（職員食事代ほか）		2,203千円					
成 果 ・ 課 題	○入所者に対し、看護や医療的管理のもとで、介護・機能訓練等のサービスやケアを行うことで、入所者の在宅復帰を促進することができた。 ○通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援により、住み慣れた地域の中における高齢者の自立した生活の継続に寄与することができた。 ○公共施設見直し計画に基づく見直しに向けた協議・検討を進める必要がある。							
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部／長寿福祉課						

簡易水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度 京丹後市簡易水道事業特別会計 決算概要

1.総括

本年度の決算額は、歳入総額1,441,465千円、歳出総額1,383,208千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は58,257千円となった。この数値から、翌年度へ繰り越すべき財源135千円を控除した実質収支額は、58,122千円の黒字決算となった。

本年度は歳入において、毎月検針から隔月検針への移行に伴い、水道使用料が1ヶ月繰り延べられ11ヶ月分となった。また、平成31年度からの水道事業との経営統合を控え、統合事業を進めるとともに、有収率向上のための老朽管の布設替等を行った。

2.施設及び業務等に関する概況

(1)

事業創設認可年月日	昭和3年7月30日
供用開始年月日	昭和3年11月1日
簡易水道事業等数	33か所

(2)

区 分	H28年度	H27年度	比較増減	備 考
年度末市人口（人）	53,565	54,531	△ 966	(定住推計人口)
年度末計画給水人口（人）	30,020	30,020	0	
年度末現在給水人口（人）	23,239	23,740	△ 501	(定住推計人口)
年度末給水件数（件）	9,881	9,890	△ 9	
導水管延長（m）	46,987	46,987	0	
送水管延長（m）	33,660	32,620	1,040	
配水管延長（m）	372,689	370,151	2,538	
浄水場施設数（箇所）	51	51	0	
配水池設置数（池）	93	93	0	
計画給水量（m³）	15,422	15,422	0	
実績日最大配水量（m³）	13,108	16,416	△ 3,308	
年間総配水量（m³） A	3,221,938	3,179,397	42,541	
年間総有収水量（m³） B	2,428,230	2,629,393	△ 201,163	隔月検針への移行に伴う減（11ヶ月分）
有収率（％） B/A	75.4	82.7	△ 7.3	※1
供給単価（円/m³）	195	195	0	
給水原価（円/m³）	325	317	8	
資本費（円/m³）	201	185	16	

※1 有収率…浄水場で作られた水量に対して水道料金の調定額の基となった水量の割合

3.決算額と構成比率及び対前年度増減額等

(単位：千円、％)

歳 入	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,130	0.3	3,234	0.2	1,896	58.6
2 使用料及び手数料	475,548	33.0	513,932	34.3	△ 38,384	△ 7.5
3 国庫支出金	91,017	6.3	127,721	8.5	△ 36,704	△ 28.7
4 府支出金	35,922	2.5	33,169	2.2	2,753	8.3
5 財産収入	14	0.0	18	0.0	△ 4	△ 22.2
6 繰入金	383,325	26.6	360,643	24.0	22,682	6.3
7 繰越金	66,119	4.6	65,246	4.3	873	1.3
8 諸収入	1,390	0.1	6,913	0.5	△ 5,523	△ 79.9
9 市債	383,000	26.6	389,300	26.0	△ 6,300	△ 1.6
歳 入 合 計	1,441,465	100.0	1,500,176	100.0	△ 58,711	△ 3.9

(単位：千円、％)

歳 出	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	90,499	6.6	107,089	7.5	△ 16,590	△ 15.5
2 施設費（管理）	218,631	15.8	242,576	16.9	△ 23,945	△ 9.9
施設費（改良）	564,360	40.8	578,692	40.3	△ 14,332	△ 2.5
3 積立金	22,665	1.6	18,266	1.3	4,399	24.1
4 公債費	487,053	35.2	487,434	34.0	△ 381	△ 0.1
歳 出 合 計	1,383,208	100.0	1,434,057	100.0	△ 50,849	△ 3.5

(単位：千円、％)

	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
歳入歳出差引額	58,257	66,119	△ 7,862	△ 11.9
翌年度繰越財源額	135	7,567	△ 7,432	△ 98.2
実質収支額	58,122	58,552	△ 430	△ 0.7

4.水道料金の調定・収納額等

(1) 当年度及び前年度の収納額及び滞納額

(単位：千円)

区 分		H28年度	H27年度	比較増減	備 考
水道料金	調定額	510,581	551,436	△ 40,855	
	収入済額	474,656	513,014	△ 38,358	
	不納欠損額	2,084	2,196	△ 112	
	収入未済額	33,841	36,226	△ 2,385	
現年度分	調定額	474,370	513,159	△ 38,789	
	収入済額	470,499	508,923	△ 38,424	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	3,871	4,236	△ 365	
滞納繰越分	調定額	36,211	38,277	△ 2,066	
	収入済額	4,157	4,091	66	
	不納欠損額	2,084	2,196	△ 112	H28：418件
	収入未済額	29,970	31,990	△ 2,020	

(2) 収納率

(単位：%)

年 度	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	備 考
現年度分	99.2	99.2	99.1	98.9	98.5	98.7	97.9	
滞納繰越分	11.5	10.7	7.5	11.3	6.6	8.0	12.0	
全 体 計	93.0	93.0	89.6	89.4	88.5	89.3	87.5	

5.市債残高の状況

(1) 年度末における市債残高

(単位：千円)

区 分	H27年度末 残高	H28年度 発行額	H28年度 元金償還額	H28年度末 残高	備考
財 政 融 資 資 金	5,379,109	383,000	325,779	5,436,330	
地方公共団体金融機構	1,125,572	0	42,052	1,083,520	
銀 行 等	60,072	0	11,676	48,396	
うち資本費平準化債	50,000	0	10,000	40,000	
合 計	6,564,753	383,000	379,507	6,568,246	

(2) 年度末における市債の利率別残高状況

(単位：千円)

区 分	利 率 内 訳						合 計
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	
財 政 融 資 資 金	1,447,731	1,812,416	1,841,570	156,550	178,063	0	5,436,330
地方公共団体 金 融 機 構	107,218	484,741	491,561	0	0	0	1,083,520
銀 行 等	8,396	40,000	0	0	0	0	48,396
合 計	1,563,345	2,337,157	2,333,131	156,550	178,063	0	6,568,246

6.維持管理経費等

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較	備 考
1 職員人件費	70,120	74,193	△ 4,073	
2 一般管理事務費	20,379	32,896	△ 12,517	
委託料	11,041	25,406	△ 14,365	
料金及び開閉栓業務委託料	10,827	15,484	△ 4,657	収納件数 384件 検針業務 58,692件
検針業務委託料				
その他業務委託料	214	9,922	△ 9,708	消火栓管理維持管理業務ほか
事務費等	9,338	7,490	1,848	公金取扱手数料、公用車購入ほか
3 施設管理費	218,631	242,576	△ 23,945	
光熱水費	65,149	70,223	△ 5,074	電気料金ほか
通信運搬費	7,356	7,438	△ 82	電話料金ほか
薬剤費	6,146	7,050	△ 904	
材料費	5,526	2,531	2,995	メーター購入ほか
修繕費	34,960	45,253	△ 10,293	
委託料	97,495	108,986	△ 11,491	
取水施設管理委託料	392	296	96	
浄水施設管理委託料	74,987	84,569	△ 9,582	
配水施設管理委託料	634	752	△ 118	
水質検査委託料	17,797	19,829	△ 2,032	
その他委託料	3,685	3,540	145	メーター交換ほか
その他	1,999	1,095	904	草刈等謝金、火災保険料ほか
4 公債費	487,053	487,434	△ 381	
市債償還元金	379,507	373,917	5,590	
市債償還利子	107,546	113,517	△ 5,971	
合 計	796,183	837,099	△ 40,916	

【修繕費の施設別内訳】

(単位：千円)

施設区分	取水施設	導水等施設	浄水施設	配水施設	給水施設	その他	合 計
修 繕 費	1,985	83	14,995	12,305	1,875	3,717	34,960
うち漏水修繕費	15	0	589	9,352	1,327	1,178	12,461

7.建設改良費

簡易水道改良事業、統合事業、大宮中央監視整備事業

宇川地区配水管布設替事業、施設災害復旧事業

(単位：千円)

簡易水道名	事 業 内 容	事業費	事 業 費 内 訳			
			委託料	工事請負費	財産購入	補償費他
大 宮 町	中央監視装置システム構築等業務	16,200	16,200			
竹 野 川	漏水調査業務（明田・延利）	212	212			
磯	取水地点変更検討業務	2,660	2,660			
郷	府道配水管布設替	3,971		3,971		
郷・生野内	連絡管配水管布設	10,408		10,408		
宇 川	漏水調査業務（袖志・此代）	271	271			
	配水管布設替実施設計業務（上野・平・井谷・此代）	17,172	17,172			
	国府道等配水管布設替（尾和・平・中野・井谷）	62,799		62,799		
弥栄中央	漏水調査業務（黒部）	270	270			
	府道配水管布設替（溝谷・鳥取）	26,632		26,632		
	国府道等配水管布設替（黒部・木橋・和田野）【繰越】	46,408		46,408		
	災害復旧（等楽寺）【繰越】	7,442		7,442		
芋 野 吉 沢	連絡管配水管布設（吉沢）	5,459		5,459		
川上谷西部	配水管実施設計（須田・新庄）	7,128	7,128			
	府道等配水管布設替（品田）	10,664		10,664		
	国道等配水管布設・布設替（坂井・品田）【繰越】	23,232		23,232		
久美浜西部	導配水管詳細設計業務（三谷・口馬地・甲坂）	10,731	10,731			
	三谷浄水場舗装	3,604		3,604		
	三谷配水池進入路測量設計業務	2,689	2,689			
	三谷配水池新設に伴う現場監理及び出来高管理業務	5,940	5,940			
	三谷配水池築造	57,985		57,985		
	河内配水池新設に伴う中央監視設備機能改良業務	4,104	4,104			
	河内配水池新設（造成・築造）	45,530		45,530		
	河内加圧ポンプ築造	62,271		62,271		
	送配水管布設（河内・久美浜・奥三谷）	110,120		110,120		
	送配水管布設（佐野乙）	11,000		11,000		
久美浜東部	佐野乙配水池用地購入	320			320	
	佐野乙配水池実施設計業務【繰越】	7,661	7,661			
合 計		562,883	75,038	487,525	320	0

集落排水事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度京丹後市集落排水事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額415,392千円、歳出総額390,711千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、24,681千円となった。

本年度の主な事業は、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、中長期的な経営の基本となる経営戦略を策定するとともに、平成32年度からの公営企業会計への移行を円滑かつ効率的に進めるため、基本計画の策定に取り組んだ。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	415,392	430,824	△ 15,432	△ 3.6
歳出総額 ②	390,711	405,808	△ 15,097	△ 3.7
形式収支 ③=①-②	24,681	25,016	△ 335	△ 1.3
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	24,681	25,016	△ 335	△ 1.3

集落排水事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	6,928	7,053	△ 125	△ 1.8
処理人口 ②	6,928	7,053	△ 125	△ 1.8
普及率 ③=②/①	100.0	100.0	0.0	
接続人口 ④	5,972	5,999	△ 27	△ 0.5
接続率 ⑤=④/②	86.2	85.1	1.1	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
農業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	1,601,449	7,400	119,869	1,488,980
	地方公共団体金融機構	736,469	0	61,184	675,285
	銀行等	55,920	34,500	15,770	74,650
	小 計	2,393,838	41,900	196,823	2,238,915
漁業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	51,634	0	3,713	47,921
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	銀行等	0	0	0	0
	小 計	51,634	0	3,713	47,921
合 計	政府資金 (財政融資)	1,653,083	7,400	123,582	1,536,901
	地方公共団体金融機構	736,469	0	61,184	675,285
	銀行等	55,920	34,500	15,770	74,650
	計	2,445,472	41,900	200,536	2,286,836

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
集落排水事業基金	20,921	1,384	10,000	12,305

5 歳入決算内訳

歳入決算額は415,392千円で、前年度に比べ15,432千円(3.6%)減額となった。これは、資本費平準化債の借入れを始めたことにより市債は増額となったが、隔月検針への移行に伴い使用料収入が1ヶ月分減額となったことや、今年度は府の道路改良に伴う管渠移設補償工事がなく諸収入が減少したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	2,430	0.6	2,166	0.5	264	12.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	91,334	22.0	98,232	22.8	△ 6,898	△ 7.0
4 府 支 出 金	1,380	0.3	7,980	1.9	△ 6,600	△ 82.7
5 財 産 収 入	4	0.0	9	0.0	△ 5	△ 55.6
6 繰 入 金	253,000	60.9	283,000	65.7	△ 30,000	△ 10.6
7 繰 越 金	25,016	6.0	19,087	4.4	5,929	31.1
8 諸 収 入	328	0.1	9,250	2.1	△ 8,922	△ 96.5
9 市 債	41,900	10.1	11,100	2.6	30,800	277.5
歳 入 合 計	415,392	100.0	430,824	100.0	△ 15,432	△ 3.6

6 歳出決算内訳

歳出決算額は390,711千円で、前年度に比べ15,097千円(3.7%)減額となった。これは、府の道路改良に伴う管渠移設補償工事がなく工事費が減額となったことや、基金積立金において、財源である府支出金が減額したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 総 務 費	29,339	7.5	31,908	7.9	△ 2,569	△ 8.1
2 施 設 費	100,816	25.8	98,343	24.2	2,473	2.5
3 事 業 費	7,498	1.9	20,310	5.0	△ 12,812	△ 63.1
4 積 立 金	1,384	0.4	7,989	2.0	△ 6,605	△ 82.7
5 公 債 費	251,674	64.4	247,258	60.9	4,416	1.8
歳 出 合 計	390,711	100.0	405,808	100.0	△ 15,097	△ 3.7

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	0	0	—
	丹 後	0	0	—
	弥 栄	2,464	2,338	94.9
	久 美 浜	92	92	100.0
	小 計	2,556	2,430	95.1
漁排	丹 後	0	0	—
合 計	2,556	2,430	126	95.1

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ① - (② + ③)	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	0	0	0	—
	丹 後	0	0	0	—
	弥 栄	120	0	0	0.0
	久 美 浜	450	0	0	0.0
	小 計	570	0	0	0.0
漁排	丹 後	0	0	0	—
合 計	570	0	0	570	0.0

(新規接続件数)

(単位:件)

町 域	件 数	内 訳
農排	大 宮	0
	丹 後	0
	弥 栄	和田野:4 黒部:4 溝谷・吉野:9
	久 美 浜	川上南部:1 佐濃南:11
	小 計	29
漁排	丹 後	0
合 計	29	

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	4,138	4,138	0	100.0
	丹 後	4,487	4,454	0	99.3
	弥 栄	70,642	70,039	0	99.1
	久美浜	9,524	9,454	0	99.3
	小 計	88,791	88,085	0	99.2
漁排	丹 後	2,687	2,687	0	100.0
合 計	91,478	90,772	0	706	99.2

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	0	0	0	—
	丹 後	127	0	127	0.0
	弥 栄	2,793	514	62	18.4
	久美浜	302	1	301	0.3
	小 計	3,222	515	62	16.0
漁排	丹 後	1	1	0	100.0
合 計	3,223	516	62	2,645	16.0

8 維持管理の状況

(1)処理場管理費

処理場は、農業集落排水施設として、大宮町に三重、森本処理場、丹後町に成願寺処理場、弥栄町に和田野、黒部、溝谷・吉野処理場、久美浜町に川上南部、佐濃南処理場の8施設、また、漁業集落排水施設として、丹後町に砂方処理場の1施設、合計9施設を管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気代は減額となったが、機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目	主 な 内 容	平成28年度	平成27年度	前年度比較
消 耗 品 費	薬品代、処理施設部品代 他	2,036	2,170	△ 134
燃 料 費	混合油代、灯油代	20	22	△ 2
光 熱 水 費	電気代、水道代	17,310	18,495	△ 1,185
修 繕 料	機械設備修繕代	6,578	4,847	1,731
通信運搬費	電話代、部品送料	304	295	9
手 数 料	汚泥処理手数料 他	4,072	3,895	177
保 険 料	建物災害共済保険料	104	104	0
委 託 料	保守点検委託料 他	44,690	44,340	350
備品購入費	処理施設備品代	326	0	326
合 計		75,440	74,168	1,272

(2)管渠管理費

マンホールポンプは、大宮町に6基、丹後町に5基、弥栄町に70基、久美浜町に24基、合計105基を設置し管理している。

管渠管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、マンホールポンプ機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目	主 な 内 容	平成28年度	平成27年度	前年度比較
消 耗 品 費	マンホールポンプ部品代 他	243	204	39
光 熱 水 費	電気代	7,069	7,267	△ 198
修 繕 料	マンホールポンプ等修繕代	1,839	503	1,336
通信運搬費	電話代 他	151	147	4
保 険 料	建物災害共済保険料	19	19	0
委 託 料	維持管理委託料 他	15,920	15,924	△ 4
土地借上料	マンホールポンプ設置地代	77	77	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	58	0	58
備品購入費	汚水量認定メーター代	0	34	△ 34
合 計		25,376	24,175	1,201

9 建設事業の概要

(管渠整備事業)

(1)事業費内訳

(単位:千円)

地 区			金 額	主 な 内 容
工 事 請 負 費	弥 栄	和田野	2,239	マンホール改良工事2件
			359	公共汚水ます設置工事1件
		黒 部	529	マンホール改良工事1件
			1,413	公共汚水ます設置工事3件
		溝谷・吉野	2,026	公共汚水ます設置工事5件
	久美浜	佐濃南	915	公共汚水ます設置工事1件
	小 計		7,481	
	事 務 費		17	
合 計		7,498		

(2)財源内訳

(単位:千円)

区 分	補 助 事 業	単 独 事 業	単 費 事 業	合 計
府補助金	0	0	0	0
府補償金	0	0	0	0
市 債	0	7,400	0	7,400
一般財源	0	81	17	98
合 計	0	7,481	17	7,498

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建設地方債	2,957,586	2,800,635	2,626,267	2,445,472	2,252,336
資本費平準化債	0	0	0	0	34,500
合 計	2,957,586	2,800,635	2,626,267	2,445,472	2,286,836

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計繰入金	183,300	200,000	216,000	275,000	243,000

公共下水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額2,690,809千円、歳出総額2,646,601千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は44,208千円となり、この数値から翌年度へ繰越すべき財源200千円を控除した実質収支額は44,008千円となった。

下水道事業債の償還財源として確保していた減債基金については、積立額のほとんどを取り崩したことにより、今後、更なる厳しい財政運営が見込まれる。

本年度の主な事業は、平成22年3月に策定した「京丹後市水洗化計画」について、計画目標年次である平成32年度の整備完了が困難な状況となったことから、一部の地域における整備手法の見直しについて上下水道事業審議会へ諮問を行った。

また、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、中長期的な経営の基本となる経営戦略を策定するとともに、平成32年度からの公営企業会計への移行を円滑かつ効率的に進めるため、基本計画の策定に取り組んだ。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	2,690,809	2,552,862	137,947	5.4
歳出総額 ②	2,646,601	2,500,870	145,731	5.8
形式収支 ③=①-②	44,208	51,992	△ 7,784	△ 15.0
翌年度繰越財源 ④	200	245	△ 45	△ 18.4
実質収支 ⑤=③-④	44,008	51,747	△ 7,739	△ 15.0

公共下水道事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	36,045	36,562	△ 517	△ 1.4
処理人口 ②	28,163	26,979	1,184	4.4
普及率 ③=②/①	78.1	73.8	4.3	
接続人口 ④	15,331	14,607	724	5.0
接続率 ⑤=④/②	54.4	54.1	0.3	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
公 共 下 水 道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	7,245,782	447,600	215,901	7,477,481
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	7,695	0	613	7,082
	地方公共団体金融機構	4,076,898	0	208,795	3,868,103
	銀 行 等	1,733,595	305,800	71,537	1,967,858
	小 計	13,063,970	753,400	496,846	13,320,524
特定環境保全公共下水道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	3,432,267	66,200	246,701	3,251,766
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	2,320,410	0	142,692	2,177,718
	銀 行 等	2,015,569	275,500	93,395	2,197,674
	小 計	7,768,246	341,700	482,788	7,627,158
合 計	政 府 資 金 (財 政 融 資)	10,678,049	513,800	462,602	10,729,247
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	7,695	0	613	7,082
	地方公共団体金融機構	6,397,308	0	351,487	6,045,821
	銀 行 等	3,749,164	581,300	164,932	4,165,532
	計	20,832,216	1,095,100	979,634	20,947,682

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
公共下水道事業減債基金	18,567	5	18,000	572

5 歳入決算内訳

歳入決算額は2,690,809千円で、前年度に比べ137,947千円(5.4%)増額となった。これは、隔月検針への移行に伴い使用料収入が1ヶ月分減額となったが、前年度からの繰越事業費の増加に伴い国庫支出金及び市債が増額となったことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	92,120	3.4	79,988	3.1	12,132	15.2
2 使用料及び手数料	334,061	12.4	347,977	13.6	△ 13,916	△ 4.0
3 国庫支出金	332,127	12.3	311,672	12.2	20,455	6.6
5 財産収入	6,983	0.3	21	0.0	6,962	33152.4
6 繰入金	777,000	28.9	788,000	30.9	△ 11,000	△ 1.4
7 繰越金	51,992	1.9	40,955	1.6	11,037	26.9
8 諸収入	1,426	0.1	15,249	0.6	△ 13,823	△ 90.6
9 市債	1,095,100	40.7	969,000	38.0	126,100	13.0
歳入合計	2,690,809	100.0	2,552,862	100.0	137,947	5.4

6 歳出決算内訳

歳出決算額は2,646,601千円で、前年度に比べ145,731千円(5.8%)増額となった。これは、前年度からの繰越事業費や起債償還元金が増加したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	73,950	2.8	60,682	2.4	13,268	21.9
2 施設費	324,949	12.3	314,920	12.6	10,029	3.2
3 事業費	900,339	34.0	803,013	32.1	97,326	12.1
4 積立金	5	0.0	21	0.0	△ 16	△ 76.2
5 公債費	1,347,358	50.9	1,322,234	52.9	25,124	1.9
歳出合計	2,646,601	100.0	2,500,870	100.0	145,731	5.8

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ① - ②	収 納 率 ② / ①
公 共	峰 山	32,423	32,423	0	100.0
	大 宮	22,097	22,011	86	99.6
	網 野	19,854	19,854	0	100.0
	小 計	74,374	74,288	86	99.9
特 環	橘(網野)	6,478	6,478	0	100.0
	丹 後	4,310	4,310	0	100.0
	久美浜	6,722	6,636	86	98.7
	小 計	17,510	17,424	86	99.5
合 計		91,884	91,712	172	99.8

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
公 共	峰 山	512	186	0	326	36.3
	網 野	88	88	0	0	100.0
小 計		600	274	0	326	45.7
特 環	大 宮	411	73	0	338	17.8
	橘(網野)	95	0	0	95	0.0
	丹 後	0	0	0	0	-
	久美浜	2,313	60	90	2,163	2.6
小 計		2,819	133	90	2,596	4.7
合 計		3,419	407	90	2,922	11.9

(新規接続件数)

(単位:件)

(単位:件)

処 理 区		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公 共	峰 山	88	111	91	98	90
	大 宮	85	-	-	-	-
	網 野	58	59	44	62	37
小 計		231	170	135	160	127
特 環	大 宮	-	50	63	69	49
	橘(網野)	20	18	13	11	11
	丹 後	17	18	17	13	13
	久美浜	24	48	34	58	62
小 計		61	134	127	151	135
合 計		292	304	262	311	262

※大宮町は平成28年度より特環から公共へ変更

(下水道使用料)

現年度分 (単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ①-②	収 納 率 ②/①
公 共	峰 山	104,988	104,480	99.5
	大 宮	53,011	52,828	99.7
	網 野	14,128	14,063	99.5
	小 計	172,127	171,371	99.6
特 環	橘(網野)	36,721	36,321	98.9
	丹 後	26,233	26,183	99.8
	久 美 浜	96,345	95,939	99.6
	小 計	159,299	158,443	99.5
合 計		331,426	329,814	99.5

※久美浜処理区のうち久美浜衛生センターからの受入分

(単位:千円)

調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
43,217	43,217	0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
公 共	峰 山	3,444	891	3	25.9
	網 野	13	11	0	84.6
	小 計	3,457	902	3	26.1
特 環	大 宮	785	179	8	22.8
	橘(網野)	17,335	2,560	0	14.8
	丹 後	164	53	0	32.3
	久 美 浜	1,915	287	1	15.0
	小 計	20,199	3,079	9	15.2
合 計		23,656	3,981	12	16.8

8 維持管理の状況

(1)処理場管理費

処理場は、峰山処理区と大宮処理区に峰山・大宮浄化センター、網野処理区に網野浄化センター、橘処理区に橘浄化センター、丹後処理区に丹後浄化センター、久美浜処理区に久美浜浄化センターの5施設を設置し管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気代は減額となったが、機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額及び汚泥処理手数料単価の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目		平成 28 年 度 ①	平成 27 年 度 ②	前 年 度 比 較 ①-②
消耗品費	薬品代、処理施設部品代他	10,043	10,670	△ 627
燃料費	ガス代、混合油代	243	253	△ 10
光熱水費	水道代、電気代	26,659	28,195	△ 1,536
修繕料	機械設備修繕代	10,737	2,323	8,414
需用費 計		47,682	41,441	6,241
通信運搬費	電話代他	1,406	1,421	△ 15
手数料	汚泥処理手数料他	20,350	19,160	1,190
保険料	建物災害共済保険料	319	319	0
役務費 計		22,075	20,900	1,175
処理場保守点検委託料		151,567	151,567	0
自家用電気工作物保安管理委託料		1,398	1,348	50
施設警備委託料		180	194	△ 14
自動ドア保守点検委託料		130	130	0
消防設備保守点検委託料		51	51	0
放流管調査委託料		470	421	49
水質検査委託料		3,833	3,528	305
汚泥運搬委託料		10,649	11,220	△ 571
デマンド監視業務委託料		54	54	0
雑木伐採作業委託料		130	130	0
バッテリー交換委託料		252	0	252
故障調査委託料		97	0	97
委託料 計		168,811	168,643	168
使用料及び賃借料	コピー機借上料、船舶借上料他	146	35	111
備品購入費	処理施設備品代	233	110	123
合 計		238,947	231,129	7,818

(2) ポンプ場管理費

汚水中継ポンプ場は、峰山処理区と大宮処理区に2施設(峰山・大宮第1・3汚水中継ポンプ場)、久美浜処理区に5施設(久美浜第1・2・3・5・6汚水中継ポンプ場)を設置し管理している。

ポンプ場管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、電気代の減額及び機械設備修繕料の減額が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成28年度 ①	平成27年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代他	874	773	101
燃料費	ガソリン代	0	31	△ 31
光熱水費	水道代、電気代	11,763	12,428	△ 665
修繕料	機械設備修繕代	1,266	1,778	△ 512
需用費 計		13,903	15,010	△ 1,107
通信運搬費	電話代他	294	296	△ 2
保険料	建物災害共済保険料	103	104	△ 1
手数料	高圧電気機器操作手数料	18	0	18
役務費 計		415	400	15
自家用電気工作物保安管理委託料		1,277	1,259	18
施設警備委託料		362	426	△ 64
消防設備保守点検委託料		18	18	0
ポンプ場保守管理委託料		18,576	18,576	0
委託料 計		20,233	20,279	△ 46
合 計		34,551	35,689	△ 1,138

(3) 管渠管理費

汚水中継ポンプ場及び処理場へ汚水を送り込むためのマンホールポンプは、峰山処理区に33基、網野処理区に6基、大宮処理区に14基、丹後処理区に36基、橘処理区に15基、久美浜処理区に31基、合計135基を設置し管理している。

管渠管理費については、前年度に比べ増額となった。これは、マンホールポンプ機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額及びマンホールポンプ基数の増加による管理委託料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成28年度 ①	平成27年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	マンホールポンプ部品代他	243	400	△ 157
光熱水費	電気代	13,748	13,747	1
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	5,330	2,796	2,534
需用費 計		19,321	16,943	2,378
通信運搬費	電話代他	800	845	△ 45
手数料	マンホールポンプ無線免許申請料	56	97	△ 41
保険料	建物災害共済保険料	52	51	1
役務費 計		908	993	△ 85
マンホールポンプ管理委託料		22,351	22,104	247
マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料		606	583	23
マンホールポンプ中央監視接続委託料		351	14	337
故障調査委託料		99	75	24
無線機調査委託料		130	0	130
管渠調査委託料		148	8	140
委託料 計		23,685	22,784	901
使用料及び賃借料	土地借上料	109	109	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	1,034	74	960
備品購入費	汚水量認定メーター代	292	306	△ 14
下水道台帳管理システムサポート業務負担金		389	389	0
下水道台帳管理システム移行負担金		0	312	△ 312
下水道台帳管理作成業務負担金		5,712	6,192	△ 480
負担金、補助及び交付金 計		6,101	6,893	△ 792
補償補填及び賠償金	汚水量認定メーター設置工事延滞金	1	0	1
合 計		51,451	48,102	3,349

9 建設事業の概要

都市計画区域の変更に伴い、平成28年4月より大宮処理区が特定環境保全公共下水道区域から公共下水道区域へ変更となった。このため、大宮処理区は平成28年度現年度事業は公共下水道事業として実施し、平成27年度から平成28年度への繰越事業は特定環境保全公共下水道事業として実施した。

<公共下水道事業>

- ・ 峰山処理区
- ・ 大宮処理区（平成28年度から）
- ・ 網野処理区

<特定環境保全公共下水道事業>

- ・ 橘処理区
- ・ 丹後処理区
- ・ 久美浜処理区

(1) 公共下水道事業

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成28年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山・大宮	委託料	7,850	7,850	0	峰山・大宮浄化センター長寿命化 対策実施設計業務1件
計		7,850	7,850	0	

② 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成28年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	2,882	2,882	0	建物調査業務1件、詳細設計業務 1件、資機材特別単価調査業務1 件
大宮	委託料	1,354	1,354	0	建物調査業務2件
網野	委託料	1,770	1,770	0	建物調査業務1件
委託料 計		6,006	6,006	0	
峰山	工事請負費	243,782	183,191	60,591	長岡・新町・菅・安地区管渠布設工事8 件、長岡・新町地区マンホールポンプ 設備工事2件、公共汚水ます設置工事 14件、マンホール改良工事2件
大宮	工事請負費	233,528	162,079	71,449	善王寺・谷内・河辺・周枳地区管渠 布設工事9件、公共汚水ます設置 工事8件、マンホール改良工事1件
網野	工事請負費	120,032	71,440	48,592	網野地区管渠布設工事2件、公共 汚水ます設置工事3件、マンホー ル改良工事1件
峰山	(繰越) 工事請負費	121,954	121,954	0	長岡・新町地区管渠布設工事6件
網野	(繰越) 工事請負費	91,778	91,778	0	網野・小浜地区管渠布設工事4件
工事請負費 計		811,074	630,442	180,632	
人件費・事務費 計		50,147	50,147	0	
合計		867,227	686,595	180,632	

(2) 特定環境保全公共下水道事業

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成28年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
橘	委託料	41,656	29,464	12,192	橘浄化センター長寿命化対策工事 委託1件
久美浜	委託料	40,344	28,536	11,808	久美浜浄化センター長寿命化対策 工事委託1件
久美浜	委託料	26,300	26,300	0	久美浜浄化センター耐震診断実施 設計業務1件
委託料 計		108,300	84,300	24,000	
橘	過年度国庫支 出金返還金	3,489	3,489	0	橘浄化センター用地財産処分に伴 う国庫補助金返還金1件
償還金 計		3,489	3,489	0	
合計		111,789	87,789	24,000	

② 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成28年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
橘	委託料	3,780	0	3,780	事業計画変更業務1件
丹後	委託料	16,632	16,632	0	耐震診断業務1件
委託料 計		20,412	16,632	3,780	
橘	工事請負費	1,038	1,038	0	公共汚水ます設置工事2件
丹後	工事請負費	4,484	4,484	0	公共汚水ます設置工事1件、マン ホール改良工事1件
久美浜	工事請負費	12,547	12,547	0	仲町・葛野・甲山・向町地区管渠布 設工事4件、公共汚水ます設置工 事5件、マンホール改良工事1件
大宮	(繰越) 工事請負費	68,646	68,646	0	善王寺地区管渠布設工事2件
工事請負費 計		86,715	86,715	0	
人件費・事務費 計		14,758	14,758	0	
合計		121,885	118,105	3,780	

10 建設事業の財源内訳

平成28年度事業費

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	334,068	110,083	36,562	480,713
社会資本整備総合交付金	159,534	0	0	159,534
市 債	174,600	110,100	0	284,700
既 収 入 特 定 財 源	△ 66	△ 28	0	△ 94
一 般 財 源	0	11	36,562	36,573

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	101,532	18,069	17,647	137,248
社会資本整備総合交付金	53,366	0	0	53,366
市 債	48,200	18,000	0	66,200
既 収 入 特 定 財 源	△ 34	0	0	△ 34
一 般 財 源	0	69	17,647	17,716

平成28年度繰越事業費(27-28)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	183,788	29,944	0	213,732
社会資本整備総合交付金	91,894	0	0	91,894
市 債	91,800	29,900	0	121,700
既 収 入 特 定 財 源	19	5	0	24
一 般 財 源	75	39	0	114

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	54,665	13,981	0	68,646
社会資本整備総合交付金	27,333	0	0	27,333
市 債	27,300	13,900	0	41,200
既 収 入 特 定 財 源	9	20	0	29
一 般 財 源	23	61	0	84

翌年度繰越事業費(28-29)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	162,620	77,600	0	240,220
社会資本整備総合交付金	81,310	0	0	81,310
市 債	81,300	77,500	0	158,800
既収入特定財源	66	28	0	94
一般財源	△ 56	72	0	16

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	27,780	2,000	0	29,780
社会資本整備総合交付金	15,090	0	0	15,090
市 債	12,600	2,000	0	14,600
既収入特定財源	34	20	0	54
一般財源	56	△ 20	0	36

11 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建設地方債	17,819,678	17,570,406	17,436,675	17,078,926	16,779,196
特別措置分	86,300	116,400	144,972	171,668	196,494
資本費平準化債	2,582,327	2,908,756	3,219,297	3,581,622	3,971,992
合 計	20,488,305	20,595,562	20,800,944	20,832,216	20,947,682

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計繰入金	800,000	835,000	808,000	748,000	759,000

浄化槽整備事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成28年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額285,577千円、歳出総額266,981千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、18,596千円となった。

本年度の主な事業は、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、中長期的な経営の基本となる経営戦略を策定するとともに、平成32年度からの公営企業会計への移行を円滑かつ効率的に進めるため、基本計画の策定に取り組んだ。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	285,577	250,491	35,086	14.0
歳出総額 ②	266,981	236,636	30,345	12.8
形式収支 ③=①-②	18,596	13,855	4,741	34.2
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	18,596	13,855	4,741	34.2

浄化槽整備事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	11,776	12,021	△ 245	△ 2.0
普及人口 ②	3,730	3,559	171	4.8
普及率 ③=②/①	31.7	29.6	2.1	
接続人口 ④	3,730	3,559	171	4.8
接続率 ⑤=④/②	100.0	100.0	0.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
政府資金 (財政融資)	567,145	82,100	8,243	641,002
地方公共団体金融機構	13,404	0	514	12,890
合 計	580,549	82,100	8,757	653,892

4 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名 称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
浄化槽整備事業基金	37,400	5,458	978	41,880

5 歳入決算内訳

歳入決算額は285,577千円で、前年度に比べ35,086千円(14.0%)増額となった。これは、隔月検針への移行に伴い使用料収入が1ヶ月分減額となったが、浄化槽設置工事費の増額に伴い市債を増額したことなどが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	14,871	5.2	20,984	8.4	△ 6,113	△ 29.1
2 使用料及び手数料	36,421	12.8	37,446	14.9	△ 1,025	△ 2.7
3 国庫支出金	29,275	10.2	31,369	12.5	△ 2,094	△ 6.7
4 府支出金	5,451	1.9	5,752	2.3	△ 301	△ 5.2
5 財産収入	7	0.0	12	0.0	△ 5	△ 41.7
6 繰入金	98,978	34.7	78,587	31.4	20,391	25.9
7 繰越金	13,855	4.9	9,727	3.9	4,128	42.4
8 諸収入	4,619	1.6	6,314	2.5	△ 1,695	△ 26.8
9 市債	82,100	28.7	60,300	24.1	21,800	36.2
歳入合計	285,577	100.0	250,491	100.0	35,086	14.0

6 歳出決算内訳

歳出決算額は266,981千円で、前年度に比べ30,345千円(12.8%)増額となった。これは、浄化槽管理基数の増加により維持管理費が増額となったことや、浄化槽設置工事費の増額、及び公債費の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	23,994	9.0	24,927	10.5	△ 933	△ 3.7
2 施設費(管理)	108,308	40.6	98,469	41.6	9,839	10.0
施設費(建設)	112,213	42.0	92,215	39.0	19,998	21.7
3 積立金	5,458	2.0	5,764	2.4	△ 306	△ 5.3
4 公債費	17,008	6.4	15,261	6.5	1,747	11.4
歳出合計	266,981	100.0	236,636	100.0	30,345	12.8

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ②/①
峰 山	2,202	2,202	0	100.0
大 宮	2,026	1,960	66	96.7
網 野	1,348	1,304	44	96.7
丹 後	2,039	2,039	0	100.0
弥 栄	264	176	88	66.7
久美浜	7,106	7,084	22	99.7
合 計	14,985	14,765	220	98.5

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	90	0	0	90	0.0
大 宮	44	44	0	0	100.0
網 野	0	0	0	0	—
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	22	0	0	22	0.0
久美浜	72	30	0	42	41.7
合 計	228	74	0	154	32.5

(新規使用開始件数)

(単位:件)

町 域	新規使用開始	うち市設置分	
		うち市設置分	うち寄附分
峰 山	21	17	4
大 宮	10	8	2
網 野	4	3	1
丹 後	11	10	1
弥 栄	1	0	1
久美浜	34	30	4
合 計	81	68	13

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	6,000	5,992	0	8	99.9
大 宮	3,883	3,864	0	19	99.5
網 野	2,583	2,583	0	0	100.0
丹 後	5,333	5,330	0	3	99.9
弥 栄	1,201	1,201	0	0	100.0
久 美 浜	17,413	17,337	0	76	99.6
合 計	36,413	36,307	0	106	99.7

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	19	1	0	18	5.3
大 宮	48	48	0	0	100.0
網 野	0	0	0	0	—
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	4	4	0	0	100.0
久 美 浜	243	45	0	198	18.5
合 計	314	98	0	216	31.2

8 維持管理の状況

(単位:千円)

項 目		平成28年度 ①	平成27年度 ②	前年度比較 ①-②
修 繕 料	プロワー修繕 他	4,066	2,359	1,707
需用費 計		4,066	2,359	1,707
手 数 料	7条検査	748	714	34
	11条検査	5,871	5,487	384
	検査事務取扱手数料 他	4	0	4
役務費 計		6,623	6,201	422
浄化槽管理委託料		34,921	32,136	2,785
汚泥引抜委託料		62,357	57,425	4,932
メーター交換委託料		0	63	△ 63
委託料 計		97,278	89,624	7,654
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	332	93	239
備品購入費	汚水量認定メーター代	6	192	△ 186
補償補填及び賠償金	汚水量認定メーター設置工事延滞金	3	0	3
合 計		108,308	98,469	9,839

(浄化槽管理基数の状況)

(単位:基、千円)

町 域	5～6人槽	7～10人槽	11人槽以上	計	委 託 料(管理委託・汚泥引抜委託)	
					平成28年度	平成27年度
峰 山	45	150	8	203	15,149	13,551
大 宮	37	85	7	129	9,253	8,688
網 野	21	66	3	90	6,603	5,857
丹 後	42	149	4	195	14,879	13,829
弥 栄	13	47	2	62	4,779	4,377
久 美 浜	136	464	20	620	46,615	43,259
合 計	294	961	44	1,299	97,278	89,561

9 工事の概要

(浄化槽設置基数)

(単位:基)

町 域	5人槽	7人槽	10人槽	14人槽	35人槽	50人槽	計
峰 山	10	5	1	0	0	0	16
大 宮	3	2	2	2	0	0	9
網 野	3	1	1	0	0	0	5
丹 後	7	5	0	0	0	0	12
弥 栄	0	0	0	0	0	0	0
久 美 浜	18	12	1	0	1	1	33
合 計	41	25	5	2	1	1	75

(事業費内訳)

(単位:千円)

町 域	金 額
工 事 請 負 費	峰 山 20,990
	大 宮 15,628
	網 野 6,887
	丹 後 17,796
	弥 栄 0
	久 美 浜 49,549
	計 110,850
事 務 費	1,363
合 計	112,213

(財源内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫補助金	29,275
市 債	82,100
工事負担金	32
一 般 財 源	806
合 計	112,213

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建設地方債	385,578	465,824	527,303	580,549	653,892

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計繰入金	48,700	44,000	56,000	77,000	98,000

- 工業用地造成事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 市民太陽光発電所事業特別会計
- 峰山財産区特別会計
- 五箇財産区特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

会計名		工業用地造成事業特別会計				決算書	P.228																																													
総合計画		計画項目	1 地域経済を担う商工業の振興																																																	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 ②-①		執行率	(参考) 当初予算額																																													
187,309千円		188,300千円		991千円		99.4 %	188,300千円																																													
目的	雇用機会の拡大に伴う市民生活の充実及び地域産業の発展を推進するため、森本地内に工業団地を整備し企業立地の促進を図る。																																																			
主要な事務・事業及び成果の概要	・工場用地貸付 3区画及び4区画 ・地域開発事業債に係る元金及び利子の償還																																																			
	【決算概要】																																																			
	<table><tr><td colspan="2">執行区分</td><td colspan="2">執行額</td><td colspan="2">合計</td></tr><tr><td rowspan="3">歳入</td><td colspan="2">財産貸付収入</td><td colspan="2">3,181千円</td><td rowspan="3">189,442千円</td></tr><tr><td colspan="2">一般会計繰入金</td><td colspan="2">183,900千円</td></tr><tr><td colspan="2">前年度繰越金</td><td colspan="2">2,361千円</td></tr><tr><td rowspan="5">歳出</td><td colspan="2">需用費</td><td colspan="2">26千円</td><td rowspan="5">187,309千円</td></tr><tr><td colspan="2">委託費</td><td colspan="2">135千円</td></tr><tr><td rowspan="2">公債費</td><td colspan="2">元金</td><td colspan="2">180,928千円</td></tr><tr><td colspan="2">利子</td><td colspan="2">6,220千円</td></tr><tr><td colspan="2">差引額</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">2,133千円</td></tr></table>							執行区分		執行額		合計		歳入	財産貸付収入		3,181千円		189,442千円	一般会計繰入金		183,900千円		前年度繰越金		2,361千円		歳出	需用費		26千円		187,309千円	委託費		135千円		公債費	元金		180,928千円		利子		6,220千円		差引額				2,133千円	
	執行区分		執行額		合計																																															
	歳入	財産貸付収入		3,181千円		189,442千円																																														
		一般会計繰入金		183,900千円																																																
		前年度繰越金		2,361千円																																																
	歳出	需用費		26千円		187,309千円																																														
		委託費		135千円																																																
		公債費	元金		180,928千円																																															
利子			6,220千円																																																	
差引額				2,133千円																																																
主な財源	繰入金 一般会計繰入金 183,900千円 財産収入 工場用地貸付料 3,180千円																																																			
評価・課題等	〇3区画及び4区画に貸付制度を導入。両区画とも平成28年2月から貸付を開始し、入居企業が平成29年4月より操業開始。 〇今後も積極的な企業立地推進活動を進めるとともに、1区画2区画への貸付制度及び分割譲渡の検討が必要である。																																																			
事業所管課		商工観光部／商工振興課																																																		

会 計 名		宅地造成事業特別会計		決算書 P.238
区 分	歳 入 決 算 額 ①	歳 出 決 算 額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)	
平成 28 年 度	45,039千円	180千円	44,859千円	
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
【歳入】				
・前年度繰越金 45,036千円				
・預金利子 3千円				
【歳出】				
・予算書、決算書等印刷製本費 23千円				
・未売却地不動産鑑定委託料 157千円				
評価・課題等	長岡分譲宅地（1区画）の募集を2回行ったが、申込者がなかったため、早期売却できるよう募集事務に努める。 不動産鑑定を行ったところ、販売価格との差が大きかったため、販売価格の改定を検討する必要性がある。			
事業所管課		建設部／都市計画・建築住宅課		

平成 28 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算概要

1 総括

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）」に基づき 4 施設で太陽光発電事業を行った。

平成 28 年度の市民太陽光発電所事業の決算は、歳入総額 61,436 千円、歳出総額 38,842 千円で、歳入から歳出を差し引いた収支は 22,594 千円（黒字）となった。

2 施設管理（高圧）の概要 施設数：2

施設 1 大宮サイト (大宮町河辺 3188 番地 1)		6,200 m ²		
発電開始年月日 : 平成 26 年 4 月 11 日				
〔パ ネ ル〕	1,336 枚	発電実績		
〔最大出力〕	334 k W	平成 28 年度	平成 27 年度	前年比
〔発電出力〕	260 k W	349,478kWh	372,031kWh	93.9%

施設 2 網野サイト（網野町網野 263 番地 他 20 筆）			13,500 m ²	
発電開始年月日：平成 26 年 7 月 23 日				
〔パ ネ ル〕	2,624 枚	発電実績		
〔最大出力〕	656 k W	平成 28 年度	平成 27 年度	前年比
〔発電出力〕	510 k W	731,142kWh	754,210kWh	96.9%

3 施設管理（低圧）の概要 施設数：2

施設 3 赤坂サテライト（峰山町赤坂 10085 番地 11）			800 m ²	
発電開始年月日：平成 28 年 2 月 24 日				
〔パ ネ ル〕	192 枚	発電実績		
〔最大出力〕	49.92 k W	平成 28 年度	平成 27 年度	前年比
〔発電出力〕	39.60 k W	46,533kWh	－ kWh	－ %

施設 4 大宮中学校サテライト (大宮町口大野 216 番地)		1,200 m ²		
発電開始年月日 : 平成 28 年 3 月 25 日				
〔パ ネ ル〕	195 枚	発電実績		
〔最大出力〕	50.70 k W	平成 28 年度	平成 27 年度	前年比
〔発電出力〕	49.50 k W	45,275kWh	－ kWh	－ %

4 決算の概要

決算状況 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額	61,436	106,962	△45,526	△42.6%
歳出総額	38,842	92,116	△53,274	△57.8%
歳入歳出差引額	22,594	14,846	7,748	52.2%

歳入・歳出 決算の内訳 (単位：千円)

区分	科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入	発電収入	45,187	43,855	1,332	3.0%
	財産収入	9	6	3	50.0%
	繰越金	14,846	13,775	1,071	7.8%
	諸収入	1,394	26	1,368	5,261.5%
	市債	0	49,300	△49,300	皆減
	合 計	61,436	106,962	△45,526	△42.6%
歳出	一般管理費 (うち一般会計繰出金)	3,029 3,000	7,363 5,000	△4,334 △2,000	△58.9% △40.0%
	施設整備費	0	49,352	△49,352	皆減
	施設管理費	3,015	2,647	368	13.9%
	積立金	30,010	30,006	4	0.0%
	公債費	2,788	2,748	40	1.5%
	合 計	38,842	92,116	△53,274	△57.8%

5 市債の状況 (単位：千円)

資金区分	平成 27 年度末 現 在 高	借入額	償還元金	平成 28 年度末 現 在 高
地方公共団体金融機構	392,800	0	0	392,800

電気事業債（1.0%未満） 17 年（うち 3 年据置）半年賦元利均等償還

6 基金の状況 (単位：千円)

資金区分	平成 27 年度末 現 在 高	積立額	繰入額	平成 28 年度末 現 在 高
市民太陽光発電所事業基金	50,006	30,010	0	80,016

会 計 名	峰山財産区特別会計		決算書	P.260																														
歳 入 決 算 額 ①	歳 出 決 算 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)																																
6,217千円	137千円	6,080千円																																
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、峰山財産区特別会計を設置し運営した。																																		
○ 決算概要 (歳入) <table border="0"> <tr> <td>前年度繰越金</td> <td>6,165 千円</td> </tr> <tr> <td>公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)</td> <td>6 千円</td> </tr> <tr> <td>土地貸付収入</td> <td>45 千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子</td> <td>1 千円</td> </tr> </table> (歳出) <table border="0"> <tr> <td>一般管理経費</td> <td>137 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 管理会委員報酬</td> <td>114 千円</td> </tr> <tr> <td> 第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 権現山巡回 9月 (6千円×2人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 10月 (6千円×2人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3月 (6千円×2人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 印刷製本費</td> <td>23 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成27年度決算書・決算附属資料印刷製本費</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成29年度予算書印刷製本費</td> <td>14 千円</td> </tr> </table> ○管理財産 <table border="0"> <tr> <td>山林等</td> <td>490,122 m²</td> </tr> </table>					前年度繰越金	6,165 千円	公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)	6 千円	土地貸付収入	45 千円	預金利子	1 千円	一般管理経費	137 千円	・ 管理会委員報酬	114 千円	第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)		第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)		権現山巡回 9月 (6千円×2人)		10月 (6千円×2人)		3月 (6千円×2人)		・ 印刷製本費	23 千円	平成27年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円	平成29年度予算書印刷製本費	14 千円	山林等	490,122 m ²
前年度繰越金	6,165 千円																																	
公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)	6 千円																																	
土地貸付収入	45 千円																																	
預金利子	1 千円																																	
一般管理経費	137 千円																																	
・ 管理会委員報酬	114 千円																																	
第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)																																		
第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)																																		
権現山巡回 9月 (6千円×2人)																																		
10月 (6千円×2人)																																		
3月 (6千円×2人)																																		
・ 印刷製本費	23 千円																																	
平成27年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円																																	
平成29年度予算書印刷製本費	14 千円																																	
山林等	490,122 m ²																																	
事業所管課		財務部／行革・管財課																																

会 計 名	五箇財産区特別会計		決算書	P.270
歳 入 決 算 額 ①	歳 出 決 算 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)		
1,530千円	101千円	1,429千円		
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、五箇財産区特別会計を設置し運営した。 ○ 決算概要 (歳入) 前年度繰越金 1,530 千円 (歳出) 一般管理経費 101 千円 ・ 管理会委員報酬 78 千円 第1回五箇財産区管理会 (6千円×6人) 第2回五箇財産区管理会 (6千円×7人) ・ 印刷製本費 23 千円 平成27年度決算書・決算附属資料印刷製本費 9 千円 平成29年度予算書印刷製本費 14 千円 ○管理財産 山林 353,057 m²				
事業所管課		財務部／行革・管財課		

